

(愛媛県報平成22年11月26日第2222号外 1 別記)

財 政 事 情

(第 125 回)

平成22年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成21年度の決算状況、平成22年9月定例県議会までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成22年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県においては、財政再生団体への転落の危機を回避するとともに、基金の繰入に依存しない持続可能な財政構造への転換を図るために、平成17年度に「財政構造改革基本方針」を定め、県民の皆様への御理解・御協力のもとに、これまで、県税収入の確保や県有地の計画的な売却、数次にわたる大幅な事務事業の削減や職員給与の臨時的な減額など歳入歳出全般にわたる徹底した見直し等に取り組んでまいりました。これにより、財源不足額の縮小に努め、県債残高の抑制を図るなどの成果を挙げつつありますが、社会保障関係経費が増嵩する中、財源対策用基金残高は減少するなど、本県財政を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。

このため、平成22年度においても、「財政構造改革」の取り組みを継続し、限られた財源の中で、施策の選択と集中を図り、予算の重点化・効率化に努めるとともに、その執行においても、可能な限りの経費節減に努めているところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成21年度決算は、平成22年9月議会で議案提出した数値です。

目 次

1	平成21年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成22年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	6月補正予算.....	10
	9月補正予算.....	14
	特 別 会 計.....	19
3	平成22年度上半期の予算の執行状況について.....	20
	一 般 会 計.....	20
	特 別 会 計.....	22
4	県税の収入状況について.....	23
	平成21年度.....	23
	平成22年度.....	27
5	県債及び一時借入金について.....	28
	県 債.....	28
	一 時 借 入 金.....	28
6	県有財産について.....	30
7	公営企業の業務状況について.....	31
	電 気 事 業.....	31
	概 況.....	31
	経理の状況.....	31
	決算の状況.....	35
	工業用水道事業.....	44
	概 況.....	44
	経理の状況.....	44
	決算の状況.....	47

病 院 事 業.....	55
概 況.....	55
経理の状況.....	55
決算の状況.....	61
8 平成21年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について.....	69
健全化判断比率.....	69
資金不足比率.....	70

1 平成21年度の決算について

一 般 会 計

平成21年度の一般会計決算額は、歳入が6,420億9,484万円、歳出が6,371億6,765万円で、歳入歳出差引額は、49億2,719万円となっています。また、この額から平成22年度へ繰り越すべき財源21億54万円を差し引いた実質収支は、28億2,665万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で469億1,278万円、7.88パーセントの増、歳出で465億6,807万円、7.88パーセントの増となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

歳 入

予 算 額	6,841億8,563万円
(注1) 調 定 額	6,475億2,066万円
収 入 済 額	6,420億9,484万円
不納欠損額	4億 241万円
収入未済額	50億2,342万円
予算額に対する収入済額の割合	93.85%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの^(注2)依存財源が61.09パーセント、県税等の^(注2)自主財源が38.91パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、国庫支出金453億4,065万円、県債162億6,100万円、地方譲与税71億3,206万円などで、減少した主なものは、県税242億872万円、地方交付税19億6,925万円、繰越金15億8,281万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

歳 出

予 算 額	6,841億8,563万円
支 出 済 額	6,371億6,765万円
翌年度繰越額	358億3,710万円
不 用 額	111億8,088万円
予算額に対する支出済額の割合	93.13%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加した主なものは、民生費219億7,181万円、商工費71億9,609万円、衛生費62億1,233万円などで、減少したものは、公債費36億4,475万円、教育費14億6,800万円、議会費5,763万円となっています。

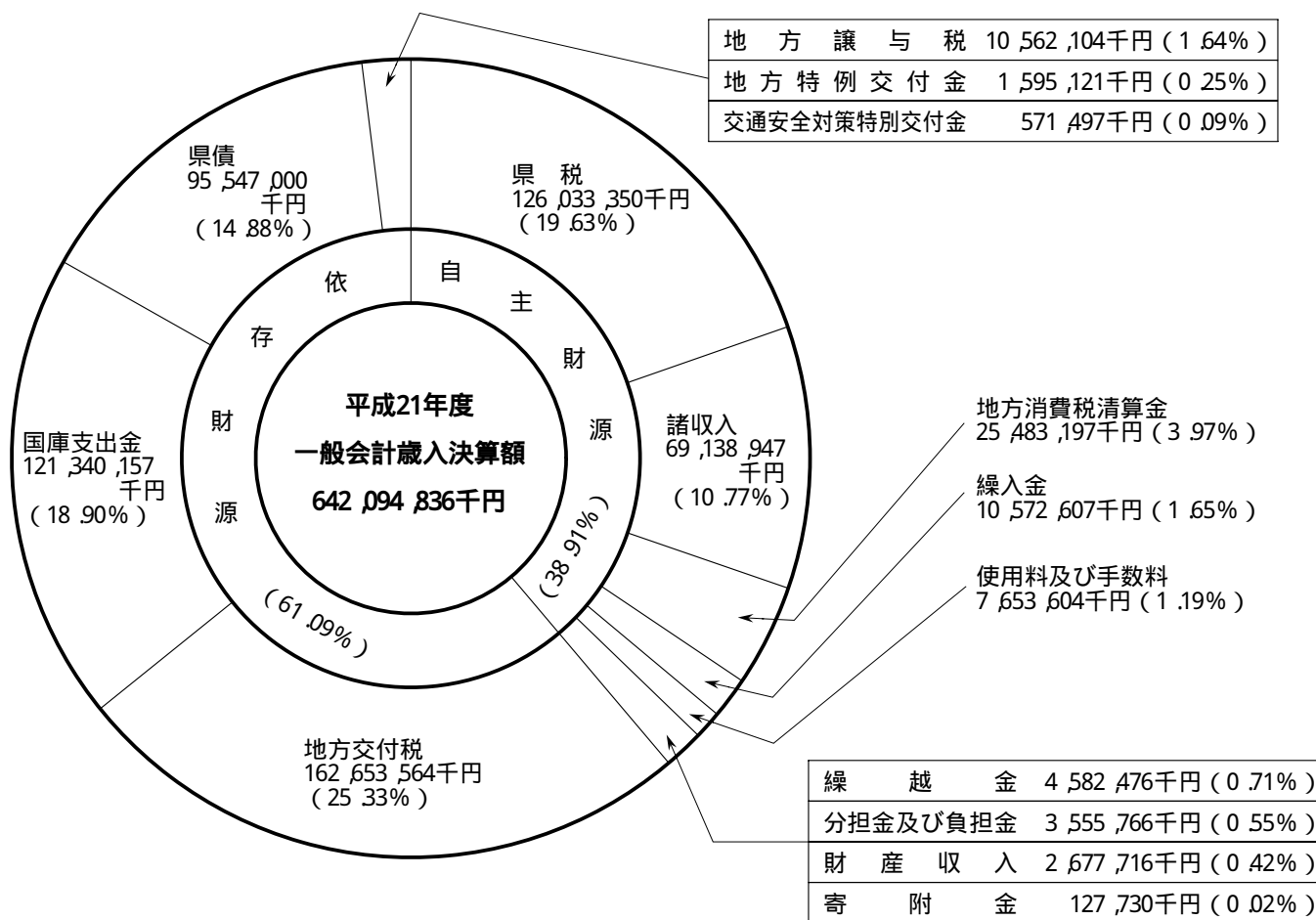
第1表のA

平成21年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		収 入 済 割 合 (B) / (A) %
				(A)	(B)	
県	税	125,800,000	126,033,350		233,350	100.19
地方	消費税清算金	25,483,196	25,483,197		1	100.00
地方	譲与税	10,562,104	10,562,104		0	100.00
地方	特例交付金	1,595,121	1,595,121		0	100.00
地方	交付税	162,653,564	162,653,564		0	100.00
	交通安全対策特別交付金	571,497	571,497		0	100.00
	分担金及び負担金	3,652,429	3,555,766		96,663	97.35
	使用料及び手数料	7,942,136	7,653,604		288,532	96.37
	国庫支出金	145,883,300	121,340,157		24,543,143	83.18
	財産収入	2,829,273	2,677,716		151,557	94.64
	寄附金	92,446	127,730		35,284	138.17
	繰入金	15,392,865	10,572,607		4,820,258	68.69
	繰越金	4,582,477	4,582,476		1	100.00
	諸収入	72,967,222	69,138,947		3,828,275	94.75
県	債	104,178,000	95,547,000		8,631,000	91.72
	計	684,185,630	642,094,836		42,090,794	93.85

平成21年度一般会計歳入決算状況



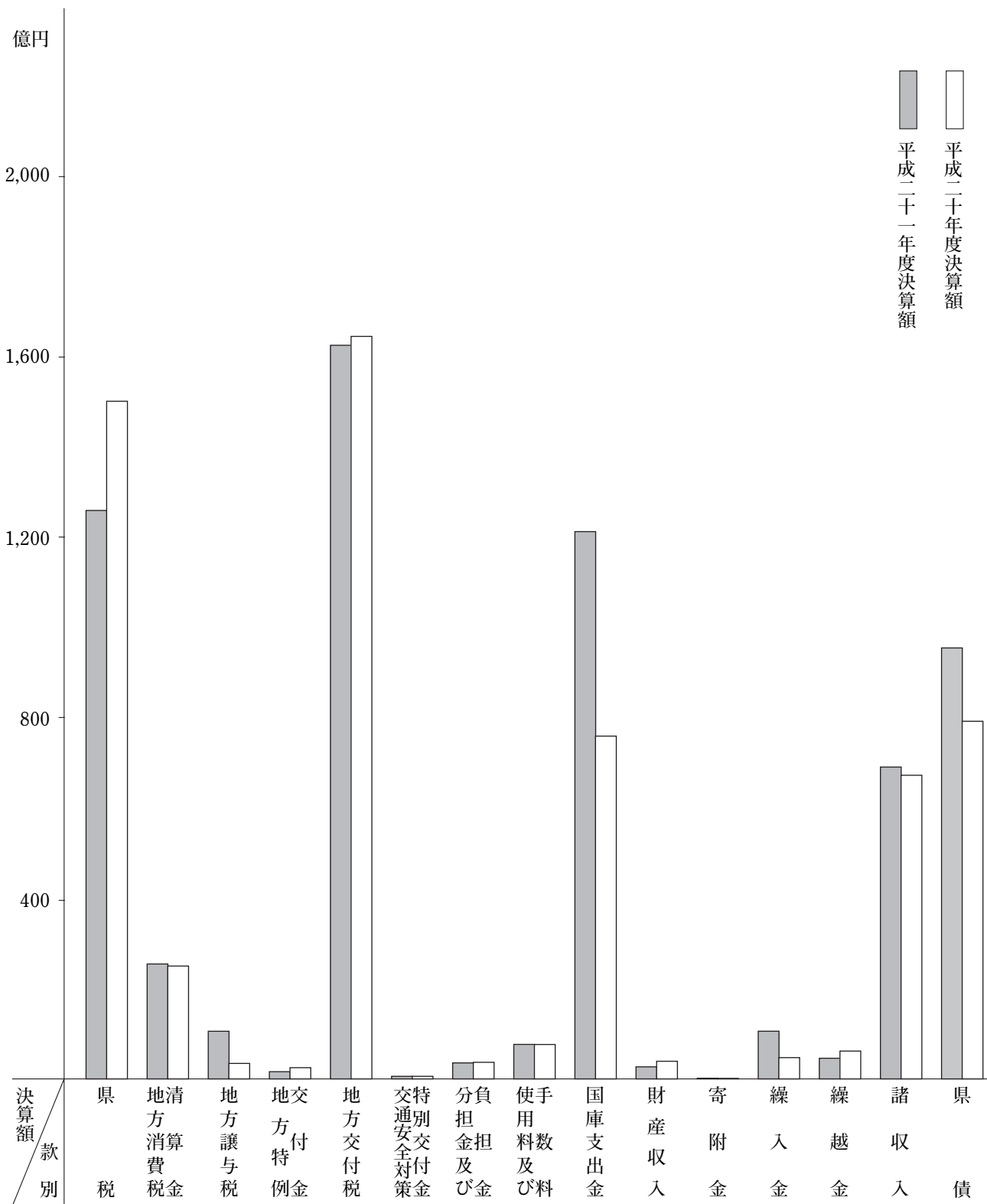
平成21年度と平成20年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区分 款別	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県税	126,033,350	19.63	150,242,069	25.24	24,208,719	16.11
地方消費税清算金	25,483,197	3.97	25,015,207	4.20	467,990	1.87
地方譲与税	10,562,104	1.64	3,430,049	0.58	7,132,055	207.93
地方特例交付金	1,595,121	0.25	2,491,238	0.42	896,117	35.97
地方交付税	162,653,564	25.33	164,622,811	27.66	1,969,247	1.20
交通安全対策特別交付金	571,497	0.09	574,646	0.10	3,149	0.55
分担金及び負担金	3,555,766	0.55	3,681,362	0.62	125,596	3.41
使用料及び手数料	7,653,604	1.19	7,632,539	1.28	21,065	0.28
国庫支出金	121,340,157	18.90	75,999,503	12.77	45,340,654	59.66
財産収入	2,677,716	0.42	3,907,431	0.66	1,229,715	31.47
寄附金	127,730	0.02	96,568	0.02	31,162	32.27
繰入金	10,572,607	1.65	4,722,117	0.79	5,850,490	123.90
繰越金	4,582,476	0.71	6,165,287	1.04	1,582,811	25.67
諸収入	69,138,947	10.77	67,315,225	11.31	1,823,722	2.71
県債	95,547,000	14.88	79,286,000	13.32	16,261,000	20.51
計	642,094,836	100.00	595,182,052	100.00	46,912,784	7.88

第1表のD

平成21年度と平成20年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

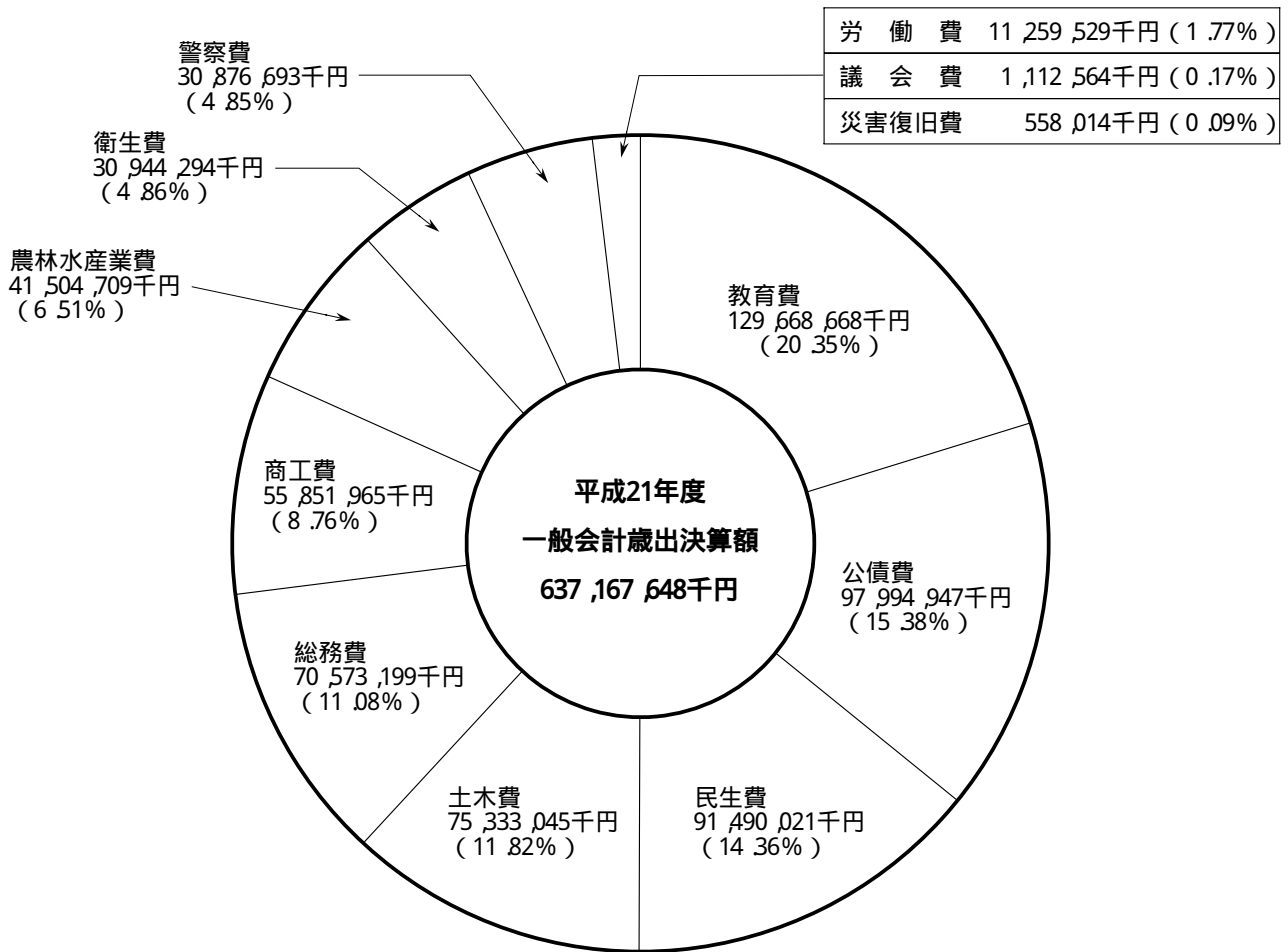
平成21年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,226,912	1,112,564	114,348		90.68
総 務 費		72,835,528	70,573,199	2,262,329		96.89
民 生 費		92,718,333	91,490,021	1,228,312		98.68
衛 生 費		36,256,860	30,944,294	5,312,566		85.35
労 働 費		12,799,399	11,259,529	1,539,870		87.97
農 林 水 産 業 費		47,936,497	41,504,709	6,431,788		86.58
商 工 費		56,585,324	55,851,965	733,359		98.70
土 木 費		99,567,045	75,333,045	24,234,000		75.66
警 察 費		31,386,808	30,876,693	510,115		98.37
教 育 費		133,923,516	129,668,668	4,254,848		96.82
災 害 復 旧 費		859,771	558,014	301,757		64.90
公 債 費		98,039,637	97,994,947	44,690		99.95
予 備 費		50,000	0	50,000		0.00
計		684,185,630	637,167,648	47,017,982		93.13

第2表のB

平成21年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

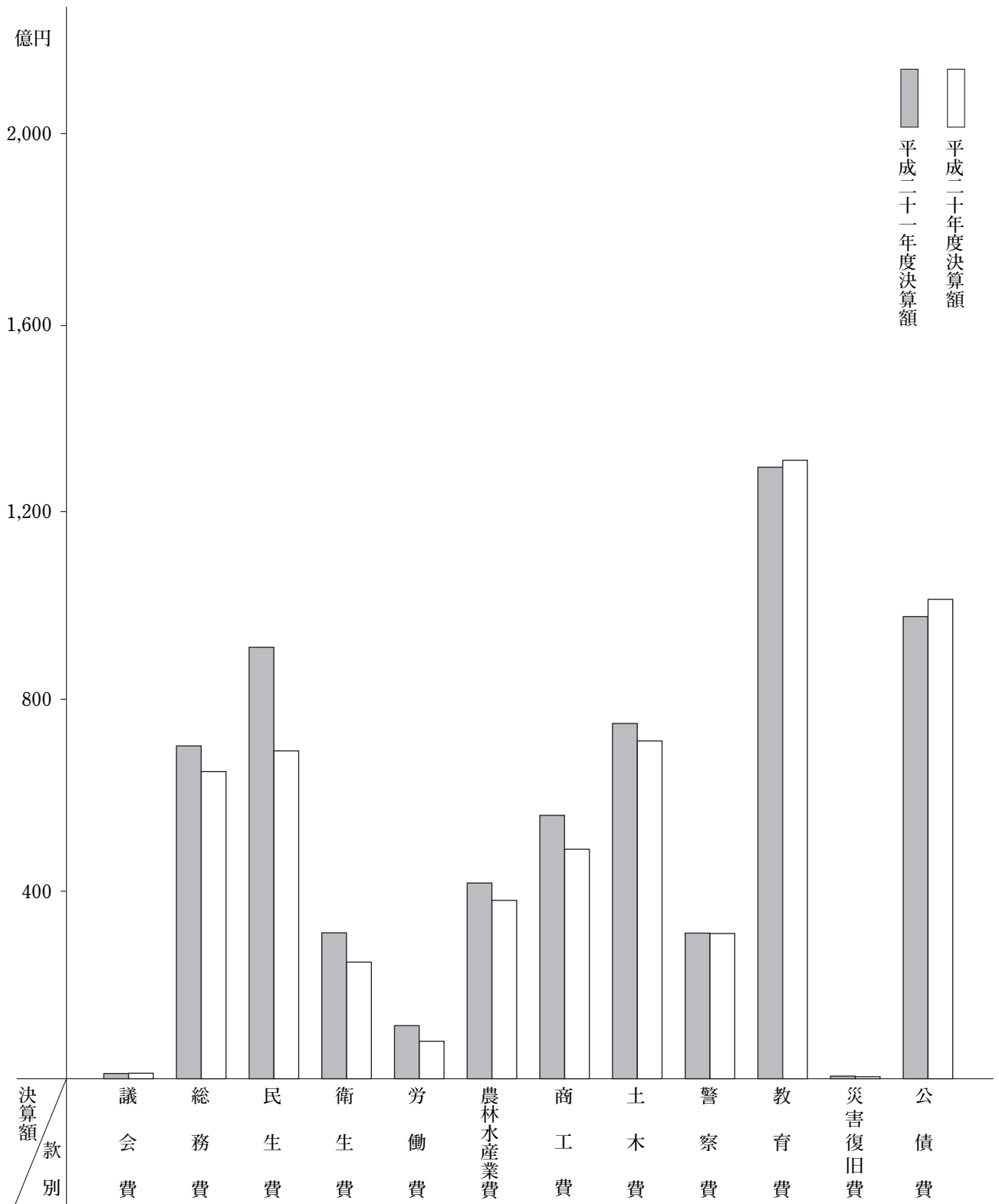
平成21年度と平成20年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成21年度		平成20年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
			%		%		%
議会費		1,112,564	0.17	1,170,189	0.20	57,625	4.92
総務費		70,573,199	11.08	65,143,059	11.03	5,430,140	8.34
民生費		91,490,021	14.36	69,518,211	11.77	21,971,810	31.61
衛生費		30,944,294	4.86	24,731,962	4.19	6,212,332	25.12
労働費		11,259,529	1.77	7,951,736	1.35	3,307,793	41.60
農林水産業費		41,504,709	6.51	37,819,230	6.40	3,685,479	9.74
商工費		55,851,965	8.76	48,655,871	8.24	7,196,094	14.79
土木費		75,333,045	11.82	71,619,750	12.13	3,713,295	5.18
警察費		30,876,693	4.85	30,787,204	5.21	89,489	0.29
教育費		129,668,668	20.35	131,136,668	22.20	1,468,000	1.12
災害復旧費		558,014	0.09	426,002	0.07	132,012	30.99
公債費		97,994,947	15.38	101,639,694	17.21	3,644,747	3.59
計		637,167,648	100.00	590,599,576	100.00	46,568,072	7.88

第2表のD

平成21年度と平成20年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成21年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外14会計の合計は、

予 算 額	1 228億1 535万円
収 入 済 額	1 231億6 892万円
支 出 済 額	1 220億 98万円
歳入歳出差引	11億6 793万円

で、予算額に対する収入済額の割合は100.29パーセント、支出済額の割合は99.34パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で21億8,654万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することになりました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平成21年度特別会計決算状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
				(B) - (A)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金	12,027	7,237	7,237	4,790	60.17	4,790	60.17
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	308,666	356,918	289,038	48,252	115.63	19,628	93.64
中 小 企 業 振 興 資 金	2,850,887	3,970,760	2,842,092	1,119,873	139.28	8,795	99.69
農 業 改 良 資 金	324,117	424,140	106,891	100,023	130.86	217,226	32.98
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	3,912,869	3,905,346	3,905,346	7,523	99.81	7,523	99.81
県 有 林 経 営 事 業	2,411,093	186,082	2,372,619	2,225,011	7.72	38,474	98.40
林 業 改 善 資 金	195,150	157,963	46,295	37,187	80.94	148,855	23.72
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	261,388	377,192	228,912	115,804	144.30	32,476	87.58
公 共 用 地 整 備 事 業	4,733,109	5,319,266	4,609,094	586,157	112.38	124,015	97.38
港 湾 施 設 整 備 事 業	150,675	646,434	102,013	495,759	429.03	48,662	67.70
用 品 調 達	402,540	291,472	291,472	111,068	72.41	111,068	72.41
自 動 車 集 中 管 理	17,608	64,450	10,019	46,842	366.03	7,589	56.90
公 債 管 理	106,348,384	106,348,382	106,348,382	2	100.00	2	100.00
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	140,475	140,475	140,475	0	100.00	0	100.00
奨 学 資 金	746,358	972,799	701,097	226,441	130.34	45,261	93.94
計	122,815,346	123,168,916	122,000,982	353,570	100.29	814,364	99.34

2 平成22年度上半期の補正予算について

一般会計

前年度からの繰越額を含む平成22年度上半期の一般会計補正予算の総額は654億4,538万円で、これを繰越額を含む前年度同期の補正総額956億1,805万円と比較しますと、301億7,267万円、31.56パーセントの減となっています。

平成22年度の9月現計予算額は、6,664億3,313万円であり、前年度同期の6,815億5,805万円と比較して、151億2,492万円、2.22パーセントの減となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成22年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予算額	構成比				予算額	構成比
県		%					%
税	112,000,000	18.64	-	-	-	112,000,000	16.81
地方消費税清算金	24,797,000	4.13	-	-	-	24,797,000	3.72
地方譲与税	17,394,537	2.89	-	-	-	17,394,537	2.61
地方特例交付金	1,700,000	0.28	-	-	-	1,700,000	0.26
地方交付税	165,300,000	27.50	-	-	331,419	165,631,419	24.85
交通安全対策特別交付金	588,000	0.10	-	-	-	588,000	0.09
分担金及び負担金	3,221,345	0.54	-	322,673	89,656	3,633,674	0.55
使用料及び手数料	4,175,127	0.69	-	-	-	4,175,127	0.63
国庫支出金	68,429,345	11.39	23,281,776	2,814,228	2,276,317	96,801,666	14.53
財産収入	2,542,211	0.42	-	-	3,659	2,545,870	0.38
寄附金	46,863	0.01	-	1,810	900	49,573	0.01
繰入金	29,807,620	4.96	1,696,089	1,543,315	3,614,131	36,661,155	5.50
繰越金	1,300,000	0.22	2,100,543	-	1,526,645	4,927,188	0.74
諸収入	69,887,702	11.63	202,691	3,130	13,436,401	83,529,924	12.53
県債	99,798,000	16.61	8,556,000	1,723,000	1,921,000	111,998,000	16.81
計	600,987,750	100.00	35,837,099	6,408,156	23,200,128	666,433,133	100.00

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予算額	構成比				予算額	構成比
			%					%
議	会	1,199,623	0.20	-	-	-	1,199,623	0.18
総	務	66,339,857	11.04	1,570,185	-	1,559,551	69,469,593	10.42
民	生	82,833,862	13.78	578,052	-	477,738	83,889,652	12.59
衛	生	28,499,018	4.74	1,232,117	5,383	767,523	30,504,041	4.58
労	働	6,597,836	1.10	-	1,000,000	1,965,341	9,563,177	1.43
農	林水産業	31,927,049	5.31	5,525,415	4,956,710	1,024,491	43,433,665	6.52
商	工	54,696,349	9.10	-	3,930	13,378,745	68,079,024	10.22
土	木	62,489,166	10.40	23,330,543	175,530	1,915,474	87,910,713	13.19
警	察	31,684,038	5.27	210,932	-	29,503	31,924,473	4.79
教	育	136,524,369	22.72	3,132,640	266,603	2,081,762	142,005,374	21.31
災	害復旧	3,876,937	0.65	257,215	-	-	4,134,152	0.62
公	債	94,269,646	15.69	-	-	-	94,269,646	14.15
予	備	50,000	0.01	-	-	-	50,000	0.01
	計	600,987,750	100.00	35,837,099	6,408,156	23,200,128	666,433,133	100.00

本公表における当初予算額は、地域活性化・公共投資臨時交付金関係追加分の補正額(1,117,750千円)を、9月補正予算額は、経済対策関係追加分の補正額(3,418,644千円)を含む額となっています。

6月補正予算

6月補正予算については、公共事業に係る新たな交付金の内示等に伴う、追加、減額などの予算整理を行うほか、当面措置を必要とする経費を計上することにしました。

1 緊急に対応すべき課題

(1) 緊急雇用対策

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、迅速かつ的確な雇用対策に取り組むことにしました。

(2) 教育の充実

私学団体の要請も踏まえ、厳しい状況にある私立学校の経営の安定と保護者負担の軽減を図るため、運営費の増額を図ることにしました。

(3) 地域医療の充実

愛媛県がん対策推進条例の施行に伴い、県民総ぐるみでのがん対策を一層推進することにしました。

(4) 産業の振興

愛媛経済の成長に向け、EV開発センターにおいて重量物輸送用電動バイクの開発に取り組むとともに、新繊維産業技術センターの整備に向けた検討委員会の設置を行うほか、農林水産業の振興を図るため、JR四国と連携した甘とろ豚など県産農林水産物のPRや3月下旬の低温による農作物被害対策、厳しい経営状況の続く真珠養殖業者に対する緊急支援にも取り組むことにしました。

2 国内示に伴う公共事業等の整理

当初予算時には詳細が不明であった公共事業に係る新たな交付金の制度内容が確定し、国から事業費の内示があったことから、農・林・水産の生産基盤や治山治水、道路、港湾、砂防施設の整備等について、予算の過不足を整理するため、増額・減額補正を行いました。

この結果、平成22年度の6月補正予算の総額は、64億816万円となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		22年度6月補正額		21年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	35,252	0.55%	-	-%	35,252	皆 増%
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	35,252	0.55	-	-	35,252	皆 増
投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,092,769	79.47	12,052,033	71.78	6,959,264	42.26
	補 助	3,995,893	62.36	6,324,563	37.67	2,328,670	63.18
	単 独	1,092,050	17.04	3,257,957	19.40	2,165,907	33.52
	直 轄	308	0.00	2,469,513	14.71	2,469,205	0.01
	受 託 等	4,518	0.07	-	-	4,518	皆 増
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	5,092,769	79.47	12,052,033	71.78	6,959,264	42.26	
そ の 他	物 件 費	587,148	9.16	124,693	0.74	462,455	470.87
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	692,987	10.81	782,655	4.66	89,668	88.54
	積 立 金	-	-	3,830,532	22.81	3,830,532	皆 減
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	1,280,135	19.98	4,737,880	28.22	3,457,745	27.02	
合 計	6,408,156	100.00	16,789,913	100.00	10,381,757	38.17	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
私立学校運営費補助金	266,603
企 画 情 報 部	
空港整備直轄事業負担金	308
保 健 福 祉 部	
がん対策強化推進費	5,383
経 済 労 働 部	
愛媛県緊急雇用創出事業費	600,000
市町緊急雇用創出事業費	400,000
重量物輸送用電動バイク開発事業費	2,600
新繊維産業技術センター整備検討費	1,330
農 林 水 産 部	
県産農林水産物PR列車「愛トレイン」運行等事業費	9,565
低温による農作物被害対策事業費	10,265
真珠養殖経営特別対策資金利子補給金	1,786
	(債務負担行為限度額 300,000)
農業委員会等活動強化対策費	15,200
経営構造対策事業費	1,565
土地改良費	1,599,235
棚田地域等保全整備事業費	13,317
農用地高度利用基盤整備事業費	69,690
農地防災事業費	856,574
造林費	54,271
林道費	256,549
広域林道整備事業費	200,554
治山費	1,467,987
魚礁設置事業費	39,970
漁港建設費	360,182
土 木 部	
地方道路整備事業費	1,321,809
河川改良費	126,066
海岸保全費	19,761
砂防費	278,565
道路橋りょう新設改良費	1,031,328
砂防費	3,883
港湾建設費	120,545
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	9,131
港湾施設長寿命化計画策定事業費	42,360
今治新都市土地区画整理事業費	20,400
JR松山駅付近連続立体交差事業費	227,394
街路事業費	115,938

9月補正予算

9月補正予算については、依然として厳しい財政状況が続くと見込まれる中、国の緊急経済対策への対応も含めて、安全・安心確保対策や経済・雇用対策をはじめ、地域医療や教育・福祉の充実、産業の振興など、今年度の後半において実施する必要がある施策を厳選して、必要な予算を編成することにしました。

1 安全・安心の確保

(1) 防災・安全対策

豪雨・地震等による災害の防止を図るため、砂防事業、道路防災事業、河床掘削事業などの防災対策を積極的に推進することにしました。

また、安全な地域社会の実現に向け、地域の防犯活動拠点である交番の改築整備を進めることにしました。

(2) 耐震化対策

老朽化が著しい県立学校校舎、県立児童福祉施設等の耐震化を推進するため、木質化にも配慮した耐震補強、改築を進めるとともに、災害発生時の医療救護活動において重要な役割を担う医療機関、防災拠点となる県庁第一別館の耐震整備に取り組むことにしました。

(3) 口蹄疫対策

口蹄疫の防疫体制の徹底を図るため、口蹄疫防疫対策マニュアルに基づき防疫演習を実施するとともに、口蹄疫など家畜伝染病の発生に備えて、本県畜産振興の拠点である畜産研究センターに車両消毒装置を設置するなど危機管理体制の強化を図ることにしました。

2 経済・雇用対策

厳しい経営環境にある中小企業に対し、年末資金の融資枠を確保するとともに、特に収益性が悪化している中小企業者等を支援するため、融資制度の拡充を図ることにしました。

また、県内の雇用情勢は持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しく、安定的な雇用機会の創出・確保を図るため、「ふるさと雇用再生特別基金」を活用した迅速かつ的確な雇用対策を実施するとともに、学卒未就職者を含めた若年者の就職環境が特に厳しいことを踏まえ、介護、医療、農林、環境エネルギーなどの成長分野における雇用の更なる拡大を図るため、「愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金」の追加造成を行い、これを活用して、成長分野の重点的な雇用の創出、人材育成等を図ることにしました。併せて、市町が地域の実情に応じて実施する雇用対策に対しても支援を行うほか、本県への企業誘致の促進に努め、雇用の創出を図ることにしました。

3 地域医療の充実

地域の救急医療体制の充実・強化を図るため、大洲・喜多地区休日・夜間急患センター(仮称)の整備や救急医療医師の確保、看護師の養成などに取り組むとともに、市町や関係機関と連携して県民の医療機関への適切な受診を普及・促進する県民運動を推進することにしました。

また、県外在住県人医師と県内医療関係者等との交流や連携を促進し、地域医療の再生・活性化に向けた新たな取組みを進めるほか、愛媛県歯と口腔の健康づくり推進条例の施行を契機に、

条例の周知や啓発イベントを実施するなど、歯と口腔の健康づくりを推進することにしました。

4 教育・福祉の充実

(1) 教育・文化・スポーツの充実

県立学校校舎の耐震化をはじめ、障害児教育の充実を図るため、特別支援学校の教育環境の整備に取り組むとともに、総合科学博物館及び歴史文化博物館において、新たに幼児や子育て世代を対象とした体験型イベント等を実施し、自然科学や歴史文化に関する学習機会の提供に努めるほか、愛媛マラソン大会の運営を支援し、生涯スポーツの振興を図ることにしました。

(2) 福祉の充実

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害福祉サービス利用者に対する支援の充実に努めるとともに、障害者に対する虐待を防止するため、市町や関係機関等との連携・協力体制の整備・充実を図ることにしました。

また、高齢者の状態に即した適切な医療・介護サービスを提供する体制を整備するため、医療療養病床の介護保険施設等への転換を進めるとともに、子育て支援の強化を図るため、老朽化の進む県立児童福祉施設の整備に取り組むほか、ひとり親家庭等への就業支援の拡充に努めることにしました。

5 産業の振興

(1) 商工業・観光の振興

今後の本県経済の持続的発展を図るため、経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業等を積極的に支援するほか、成長産業の創出を目指し、産学官の連携による戦略的な試験研究に取り組むことにしました。

さらに、高速道路の宇和島延伸を契機とした観光振興イベントの平成24年度実施に向け、地元市町等と連携して開催準備に取り組むことにしました。

(2) 農林水産業の振興

「愛媛県森林そ生緊急対策基金」を活用した間伐の促進や路網の整備により、森林整備を加速化するとともに、地域材を利用した木造住宅の建設を促進し、地域材の利用拡大を図るほか、原木乾しいたけの生産振興に努めることにしました。

また、愛媛大学と連携して、林業研究センターに愛媛大学大学院森林環境管理特別コースを設置し、森林・林業に携わる人材の育成に取り組むことにしました。

さらに、農家所得の向上等を図るため、産学官の連携の下、農産物の機能性を活かした新たな加工食品の開発を進めることにしました。

6 その他

公共交通の維持・活性化を図るため、松山以南の高速道路無料化社会実験により影響を受けている鉄道・バス事業者の利用促進策などの取組みを支援することにしました。

この結果、平成22年度の9月補正予算の総額は、232億13万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、268億5,471万円、53.65パーセントの減となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		22年度9月補正額		21年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	350	0.00 %	350	皆 減 %
	扶 助 費	-	-	90,937	0.18	90,937	皆 減
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	91,287	0.18	91,287	皆 減
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,619,728	19.91	8,181,793	16.35	3,562,065	56.46
	補 助	1,343,658	5.79	2,639,231	5.27	1,295,573	50.91
	単 独	3,237,070	13.95	5,542,562	11.07	2,305,492	58.40
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	39,000	0.17	-	-	39,000	皆 増
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	4,619,728	19.91	8,181,793	16.35	3,562,065	56.46	
そ の 他	物 件 費	571,436	2.46	588,097	1.17	16,661	97.17
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	730,446	3.15	4,919,419	9.83	4,188,973	14.85
	積 立 金	3,678,518	15.86	24,794,237	49.53	21,115,719	14.84
	投資及び出資金	-	-	30,000	0.06	30,000	皆 減
	貸 付 金	13,600,000	58.62	11,450,000	22.87	2,150,000	118.78
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	18,580,400	80.09	41,781,753	83.47	23,201,353	44.47	
合 計	23,200,128	100.00	50,054,833	100.00	26,854,705	46.35	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
県庁第一別館耐震改修工事実施設計委託業務費	88,260
県庁非常用発電設備改修工事調査設計委託業務費	21,710
企 画 情 報 部	
松山南予間JR等競争力強化事業費	33,000
保 健 福 祉 部	
医療施設耐震化整備事業費	40,610
医療施設耐震化臨時特例基金積立金	689,760
県立児童福祉施設等整備事業費	31,110
休日夜間急患センター施設整備事業費	9,560
救急医療医師確保事業費	2,600
「愛媛の救急医療を守る県民運動」重点推進モデル事業費	2,170
看護師等支援事業費	16,820
ふるさと愛媛医療再生ネットワーク事業費	2,290
歯と口腔の健康づくり推進費	2,980
障害者自立支援緊急対策事業費	34,050
障害者授産工賃増計画支援事業費	1,560
障害者虐待防止対策支援事業費	1,310
医療療養病床転換助成事業費	25,500
子育て支援緊急対策事業費	126,830
経 済 労 働 部	
中小企業振興資金貸付金(年末資金)	1,750,000
中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金)	11,200,000
中小企業振興資金貸付金(経済成長戦略枠)	400,000
経済成長戦略金融支援事業費利子補給金	1,070
	[債務負担行為限度額 1,000,000]
愛媛県ふるさと雇用再生事業費	100,000
市町ふるさと雇用再生事業費	90,000
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	1,353,545
愛媛県緊急雇用創出事業費	240,000
市町緊急雇用創出事業費	160,000
企業立地促進事業費	15,000
着色排水の脱色技術開発プロジェクト事業費	8,810
高速道路宇和島開通記念イベント準備事業費	3,870
農 林 水 産 部	
口蹄疫防疫演習実施事業費	2,150
口蹄疫等家畜伝染病侵入防止対策事業費	9,290
機能性を活かした農産物の粉末化と新たな加工食品の開発事業費	6,860
森林そ生緊急対策事業費	358,000
森林そ生緊急対策基金積立金	200,094
愛媛大学大学院森林環境管理特別コース設置準備費	14,860

主 要 項 目	予 算 額
原木乾しいたけ等生産促進事業費	7,600
農業委員会等活動強化対策費	12,220
土地改良費	185,719
農地防災事業費	208,488
土 木 部	
生活道路改良整備事業費	220,000
交通安全一種事業費	30,000
落石防止対策事業費	282,000
県単河川局部改良費	100,000
県単河床掘削事業費	200,000
砂防施設事業費	98,000
がけ崩れ防災対策事業補助金	70,000
地域材利用木造住宅建設促進事業費	800
道路橋りょう新設改良費	774,288
河川改良費	43,010
砂防費	53,500
警 察 本 部	
駐在所等庁舎整備費	29,500
教 育 委 員 会	
県立学校校舎等整備事業費	1,993,160
特別支援学校教育環境整備事業費	58,000
博物館体験型子育てサポート事業費	25,600
第49回愛媛マラソン大会補助金	5,000

特 別 会 計

平成22年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりです。災害救助基金特別会計外13会計の9月現計予算の総額は、1,170億6,960万円で、前年度同期の予算総額1,236億1,457万円と比較して65億4,497万円、5.29パーセントの減となっています。

平成22年5月31日の専決処分予算

平成21年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し21億8,654万円不足するため、平成22年度予算から繰上充用しました。

第7表

平成22年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会 計 別	区 分	当初予算		前年度からの繰越額	補 正 予 算			9月現計予算	
		予算額	構成比		5月専決	6月	9月	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金		107,113	0.09	-	-	-	-	107,113	0.09
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		333,064	0.29	-	-	-	-	333,064	0.28
中 小 企 業 振 興 資 金		628,325	0.55	-	-	-	-	628,325	0.54
農 業 改 良 資 金		258,056	0.22	-	-	-	-	258,056	0.22
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		2,243,854	1.95	-	-	-	-	2,243,854	1.92
県 有 林 経 営 事 業		242,279	0.21	-	2,186,537	-	-	2,428,816	2.07
林 業 改 善 資 金		206,208	0.18	-	-	-	-	206,208	0.18
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,355	0.04	-	-	-	-	51,355	0.04
公 共 用 地 整 備 事 業		2,434,312	2.12	-	-	-	-	2,434,312	2.08
港 湾 施 設 整 備 事 業		181,524	0.16	-	-	-	-	181,524	0.16
用 品 調 達		306,430	0.27	-	-	-	-	306,430	0.26
自 動 車 集 中 管 理		12,299	0.01	-	-	-	-	12,299	0.01
公 債 管 理		107,101,987	93.23	-	-	-	-	107,101,987	91.49
奨 学 資 金		776,253	0.68	-	-	-	-	776,253	0.66
計		114,883,059	100.00	-	2,186,537	-	-	117,069,596	100.00

市町村合併移行円滑化資金特別会計は、平成21年度末に廃止しました。

3 平成22年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

平成22年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は次のとおりです。

歳入

平成22年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,432億3,301万円の予算に対し、2,501億9,175万円が収入済となっており、収入割合は、38.90パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、27億8,256万円の増、収入割合では、0.28ポイントの減となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、地方譲与税37億7,036万円、地方交付税36億8,414万円などで、減収となっている主なものは、県税36億612万円、使用料及び手数料18億8,195万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、地方譲与税、県税などで、減少した主なものは、寄附金、財産収入などです。

歳出

平成22年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,432億3,301万円の予算に対し、支出済額は2,909億7,265万円、45.24パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、105億3,593万円の増、支出割合では、0.83ポイントの増となっています。

第8表のA

平成22年度一般会計予算執行状況（歳入）
平成22年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	収入済額(B)	(A) - (B)	収入割合 (B) / (A) %
県	税	112,000,000	68,088,322	43,911,678	60.79
地方	消費税清算金	24,797,000	14,426,207	10,370,793	58.18
地方	譲与税	17,394,537	4,954,061	12,440,476	28.48
地方	特例交付金	1,700,000	1,769,634	69,634	104.10
地方	交付税	165,300,000	125,605,387	39,694,613	75.99
交通安全対策	特別交付金	588,000	287,022	300,978	48.81
分担金及び負担金		3,544,018	271,017	3,273,001	7.65
使用料及び手数料		4,175,127	2,157,947	2,017,180	51.69
国庫	支出金	94,525,349	23,559,253	70,966,096	24.92
財産	収入	2,542,211	861,752	1,680,459	33.90
寄附	金	48,673	3,787	44,886	7.78
繰入	金	33,047,024	29,163	33,017,861	0.09
繰越	金	3,400,543	4,927,188	1,526,645	144.89
諸	収入	70,093,523	3,251,014	66,842,509	4.64
県	債	110,077,000	0	110,077,000	0.00
	計	643,233,005	250,191,754	393,041,251	38.90

(A)には9月補正額を含みません。

第8表のB

平成22年度一般会計予算執行状況（歳出）
平成22年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	支出済額(B)	(A) - (B)	支出割合 (B) / (A) %
議	会費	1,199,623	560,212	639,411	46.70
総	務費	67,910,042	30,956,120	36,953,922	45.58
民	生費	83,411,914	21,548,784	61,863,130	25.83
衛	生費	29,736,518	13,512,958	16,223,560	45.44
労	働費	7,597,836	1,411,658	6,186,178	18.58
農	林水産業費	42,434,436	11,607,324	30,827,112	27.35
商	工費	54,700,279	39,766,744	14,933,535	72.70
土	木費	85,995,239	23,564,331	62,430,908	27.40
警	察費	31,894,970	13,487,828	18,407,142	42.29
教	育費	139,923,612	63,967,026	75,956,586	45.72
災	害復旧費	4,134,152	198,362	3,935,790	4.80
公	債費	94,269,646	70,391,300	23,878,346	74.67
予	備費	24,738	0	24,738	0.00
	計	643,233,005	290,972,647	352,260,358	45.24

(A)には9月補正額を含みません。

また、口蹄疫対策のため、予備費（25,262千円）を農林水産業費に充当しています。

特 別 会 計

平成22年度上半期の災害救助基金特別会計外13会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成22年度特別会計予算執行状況

平成22年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	107,113	166	106,947	0.15	166	106,947	0.15
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	333,064	186,693	146,371	56.05	135,094	197,970	40.56
中 小 企 業 振 興 資 金	628,325	1,611,782	983,457	256.52	321,304	307,021	51.14
農 業 改 良 資 金	258,056	350,232	92,176	135.72	7,070	250,986	2.74
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	2,243,854	0	2,243,854	0.00	0	2,243,854	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,428,816	1,858	2,426,958	0.08	2,212,986	215,830	91.11
林 業 改 善 資 金	206,208	180,158	26,050	87.37	1,869	204,339	0.91
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,355	170,594	119,239	332.19	3,053	48,302	5.94
公 共 用 地 整 備 事 業	2,434,312	3,794,148	1,359,836	155.86	1,215,862	1,218,450	49.95
港 湾 施 設 整 備 事 業	181,524	572,686	391,162	315.49	34,126	147,398	18.80
用 品 調 達	306,430	94,845	211,585	30.95	94,845	211,585	30.95
自 動 車 集 中 管 理	12,299	60,688	48,389	493.44	2,791	9,508	22.69
公 債 管 理	107,101,987	70,324,817	36,777,170	65.66	46,477,738	60,624,249	43.40
奨 学 資 金	776,253	729,575	46,678	93.99	307,841	468,412	39.66
計	117,069,596	78,078,242	38,991,354	66.69	50,814,745	66,254,851	43.41

市町村合併移行円滑化資金特別会計は、平成21年度末に廃止しました。

4 県税の収入状況について

平成 21 年度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,258億円の予算に対し、調定額が1,306億1,005万円、収入済額が1,260億3,335万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.19パーセント、96.5パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、16.11パーセントの減となっています。

平成21年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは使途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されています。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された料理飲食等消費税、平成11年度末で廃止された特別地方消費税並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことをいいます。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,248億1,891万円で、税収全体の99.04パーセント、目的税は2億2,625万円で、税収全体の0.18パーセントとなっています。なお、旧法による税は9億8,819万円です。

また、前年度との比較では、普通税は8.5パーセントの減、目的税は98.36パーセントの減となっています。

第10表のA

平成21年度県税収入状況

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
				%	%	%		%
普 通 税	124,586,067	129,287,800	124,818,909	99.04	100.19	96.54	136,409,873	91.50
県 民 税	47,509,697	50,561,138	47,582,404	37.75	100.15	94.11	50,595,813	94.04
事 業 税	26,779,984	27,164,571	26,885,600	21.33	100.39	98.97	44,226,085	60.79
地 方 消 費 税	14,583,440	14,583,440	14,583,440	11.57	100.00	100.00	16,044,331	90.89
不 動 産 取 得 税	3,205,557	3,574,461	3,212,859	2.55	100.23	89.88	4,069,435	78.95
県 た ば こ 税	2,607,563	2,608,352	2,608,352	2.07	100.03	100.00	2,746,618	94.97
ゴ ル フ 場 利 用 税	552,262	552,263	552,263	0.44	100.00	100.00	550,382	100.34
自 動 車 取 得 税	2,106,296	2,106,297	2,106,297	1.67	100.00	100.00	-	皆増
軽 油 引 取 税	9,460,255	9,460,498	9,460,498	7.51	100.00	100.00	-	皆増
自 動 車 税	17,010,788	17,903,408	17,056,969	13.53	100.27	95.27	17,350,026	98.31
鉱 区 税	5,161	8,307	5,162	0.00	100.02	62.14	4,625	111.61
核 燃 料 税	765,064	765,065	765,065	0.61	100.00	100.00	822,558	93.01
目 的 税	226,011	226,248	226,248	0.18	100.10	100.00	13,832,103	1.64
狩 猟 税	47,774	47,779	47,779	0.04	100.01	100.00	48,755	98.00
資 源 循 環 促 進 税	178,237	178,469	178,469	0.14	100.13	100.00	149,418	119.44
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-	3,146,390	皆減
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-	-	10,487,540	皆減
旧 法 に よ る 税	987,922	1,095,999	988,193	0.78	100.03	90.16	93	-
計	125,800,000	130,610,047	126,033,350	100.00	100.19	96.50	150,242,069	83.89

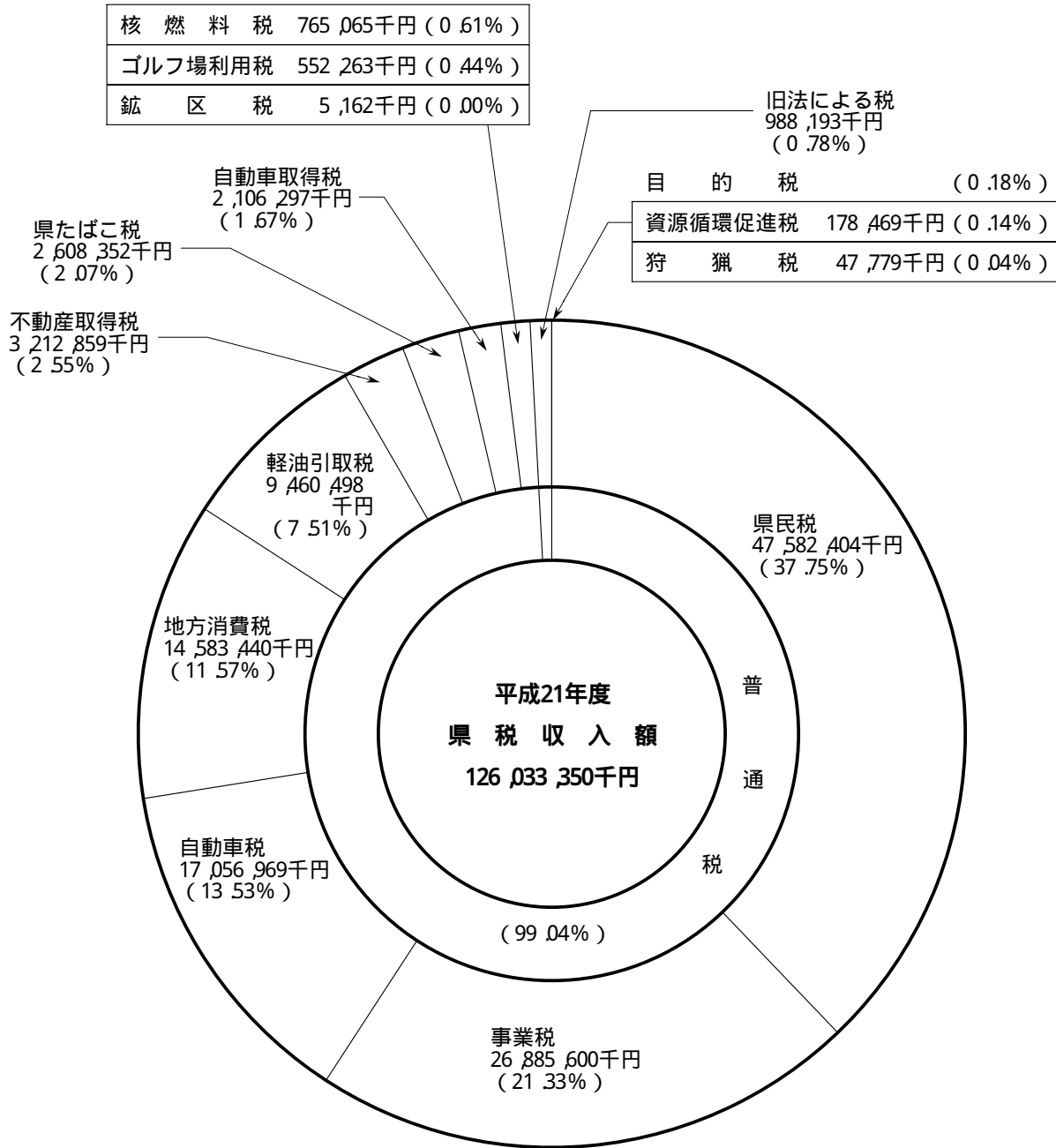
注1：自動車取得税及び軽油引取税は、平成21年度の税制改正により目的税から普通税に改められたことから、平成21年度課税分から普通税に整理されている。

注2：「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税及び平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税をいう。

注3：「旧法による税」の平成21年度収入済額のうち、988,072千円は軽油引取税である。

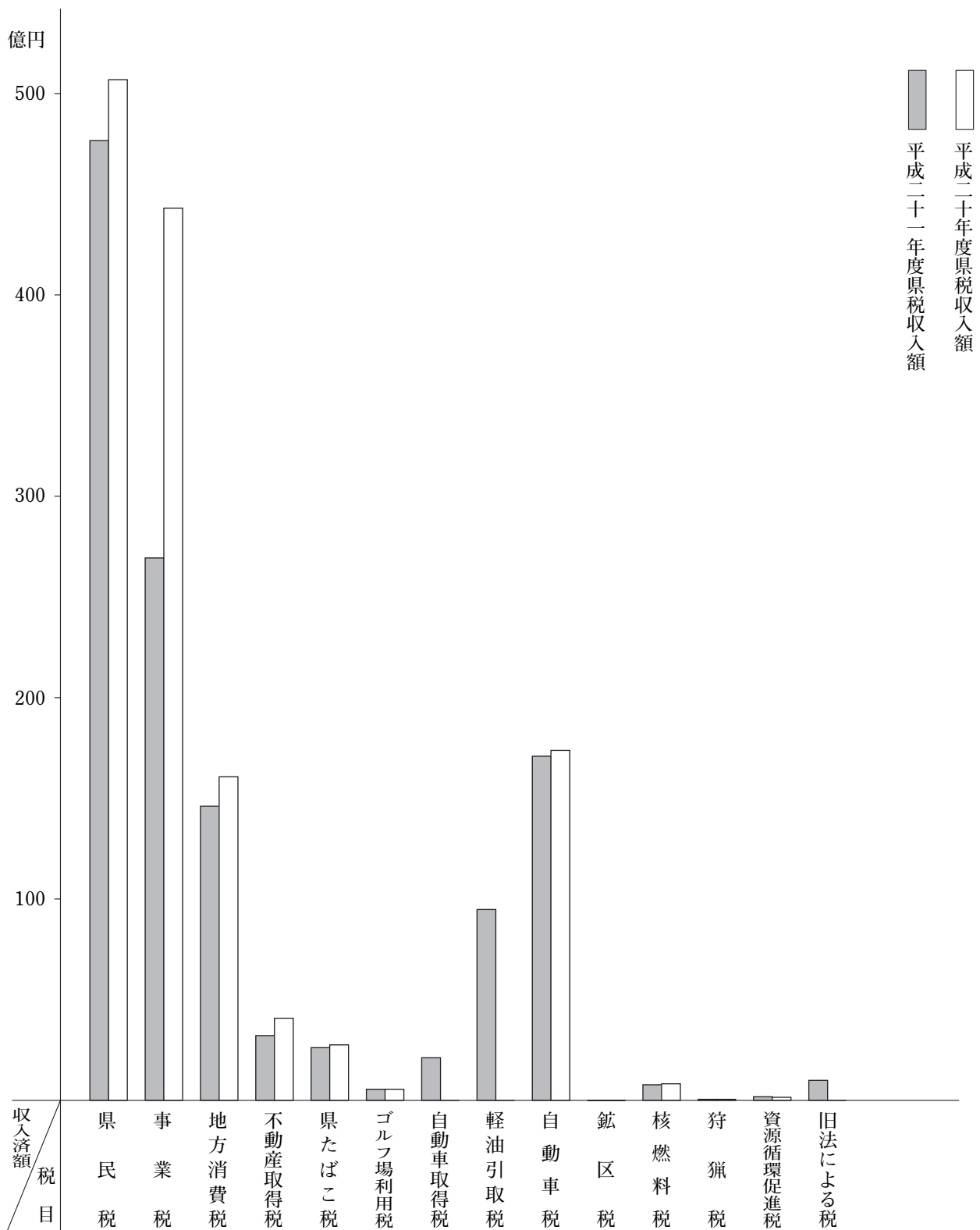
第10表のB

平成21年度県税収入状況



第10表のC

平成21年度と平成20年度の県税収入額の比較



※平成20年度における自動車取得税及び軽油引取税の収入済額は除いています。

平成 22 年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,120億円の予算に対し、調定額965億6,100万円、収入済額680億8,832万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ60.79パーセント、70.51パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は196億円の減、調定額は57億5,836万円の減、収入済額は36億612万円の減となっています。

第11表

平成 22 年度 県 税 収 入 状 況
平成22年 9月30日現在

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
				対 予 算 (C) / (A)	対 調 定 (C) / (B)
				%	%
普 通 税	111,679,201	96,169,267	67,972,091	60.86	70.68
県 民 税	43,201,139	44,873,049	19,832,819	45.91	44.20
事 業 税	15,435,432	12,988,070	12,480,403	80.86	96.09
地 方 消 費 税	16,356,000	9,138,336	9,138,336	55.87	100.00
不 動 産 取 得 税	3,034,842	2,374,693	1,854,492	61.11	78.09
県 た ば こ 税	2,513,532	1,281,782	1,281,729	50.99	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	551,853	268,038	268,038	48.57	100.00
自 動 車 取 得 税	2,044,790	950,457	950,457	46.48	100.00
軽 油 引 取 税	9,941,691	5,214,614	4,588,112	46.15	87.99
自 動 車 税	16,492,473	17,440,048	15,940,271	96.65	91.40
鉦 区 税	4,842	8,041	5,295	109.36	65.85
核 燃 料 税	2,102,607	1,632,139	1,632,139	77.62	100.00
目 的 税	320,680	116,092	116,092	36.20	100.00
狩 猟 税	47,482	0	0	0.00	-
資 源 循 環 促 進 税	273,198	116,092	116,092	42.49	100.00
旧 法 に よ る 税	119	275,636	139	116.81	0.05
計	112,000,000	96,560,995	68,088,322	60.79	70.51

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税、平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成22年9月30日現在の県債現在高は、9,321億4,146万円で、前年度同期に比べ、145億4,780万円、1.585パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

一 時 借 入 金

一般会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成22年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。

なお、借入れは、基金からの繰替運用によるものです。

第12表

県 債 現 在 高 調

平成22年9月30日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
		%			%
1 普 通 債	637,134,689	68.35	財 政 融 資 資 金	300,826,582	32.27
(1)民 生	7,374,596	0.79	郵 便 貯 金 資 金	17,901,610	1.92
(2)農 林 水 産	72,821,666	7.81	簡 易 保 険 局	6,249,640	0.67
(3)土 木	521,602,819	55.96	公 募	571,966,620	61.36
(4)公 営 住 宅	2,990,749	0.32	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20,931,070	2.25
(5)警 察 消 防	1,187,629	0.13	そ の 他	14,265,937	1.53
(6)教 育	24,775,778	2.66	計	932,141,459	100.00
(7)準 公 営 企 業 等	1,669,953	0.18			
(8)庁 舎 等	4,711,499	0.50			
2 災 害 復 旧 債	7,398,814	0.79			
(1)農 林 水 産	16,459	0.00			
(2)土 木	7,371,614	0.79			
(3)庁 舎 等	10,741	0.00			
3 そ の 他	287,607,956	30.86			
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	22,065,126	2.37			
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	3,244,065	0.35			
(3)臨 時 財 政 対 策 債	213,025,828	22.85			
(4)減 収 補 て ん 債	16,361,000	1.76			
(5)退 職 手 当 債	18,041,000	1.93			
(6)調 整 債	52,000	0.01			
(7)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,631,625	0.18			
(8)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	11,566,604	1.24			
(9)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	152,833	0.02			
(10)災 害 援 護 資 金	41,375	0.00			
(11)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	1,426,500	0.15			
計	932,141,459	100.00			

6 県有財産について

平成22年9月30日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

県 有 財 産 状 況

平成22年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,292.10 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	11,932,796.33 m ²	28,181.27 m ²
立 木 (成 木)	1,757,369.83 m ²	13,373.26 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	357,681.00 m ³	77.40 m ³
地 上 権	18,134 本	0 本
温 泉 権	55,127,279.00 m ²	75,000.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	81,148,033千円	5,840,312千円
債 権	2,510,060千円	30,000千円
基 金	27,283,753千円	1,854,189千円
(うち 有 価 証 券)	98,846,756千円	33,467,014千円
無 体 財 産 権	(2,184,650千円)	(950千円)
	38 件	13 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の8発電所で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に全量供給しています。

平成22年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億8,486万7,900キロワット時と、目標供給電力量1億6,200万キロワット時に対し、114.1パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

経理の状況

平成22年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

平成22年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

平成22年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
4	目標電力量	10,200,000	3,300,000	8,000,000	21,500,000
	供給電力量	16,144,600	5,225,200	15,317,000	36,686,800
5	目標電力量	10,700,000	3,600,000	7,700,000	22,000,000
	供給電力量	15,934,400	3,477,300	7,901,900	27,313,600
6	目標電力量	11,300,000	3,700,000	12,300,000	27,300,000
	供給電力量	13,429,200	4,445,800	10,783,100	28,658,100
7	目標電力量	12,800,000	4,200,000	13,200,000	30,200,000
	供給電力量	17,075,300	5,395,700	17,137,100	39,608,100
8	目標電力量	13,800,000	3,100,000	14,800,000	31,700,000
	供給電力量	12,173,800	1,379,800	14,812,300	28,365,900
9	目標電力量	13,800,000	2,900,000	12,600,000	29,300,000
	供給電力量	11,088,500	703,800	12,443,100	24,235,400
上半期合計	目標電力量	72,600,000	20,800,000	68,600,000	162,000,000
	供給電力量	85,845,800	20,627,600	78,394,500	184,867,900

第15表

平成22年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成22年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,321,786	-	2,321,786	1,245,910	53.66%
営 業 収 益	2,303,429	-	2,303,429	1,243,451	53.98
財 務 収 益	14,320	-	14,320	1,241	8.67
事 業 外 収 益	4,036	-	4,036	1,218	30.18
特 別 利 益	1	-	1	-	-
面河ダム等管理費分担金	119,562	-	119,562	21	0.02
面河ダム等管理費分担金	119,562	-	119,562	21	0.02
合 計	2,441,348	-	2,441,348	1,245,931	51.03

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,246,247	-	2,246,247	669,814	29.82%
営 業 費 用	1,994,367	-	1,994,367	595,839	29.88
財 務 費 用	145,012	-	145,012	73,975	51.01
事 業 外 費 用	101,868	-	101,868	-	-
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	117,653	-	117,653	33,552	28.52
面河ダム等管理費	117,653	-	117,653	33,552	28.52
合 計	2,363,900	-	2,363,900	703,366	29.75

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	11,689	-	11,689	-	-%
工 事 負 担 金	11,636	-	11,636	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,184,815	-	1,184,815	178,866	15.10
水 力 発 電 設 備 費	138,889	-	138,889	-	-
業 務 設 備 費	525	-	525	-	-
企 業 債 償 還 金	325,369	-	325,369	161,716	49.70
他 会 計 貸 付 金	152,882	-	152,882	-	-
他 会 計 繰 出 金	567,150	-	567,150	17,150	3.02

第16表

収益的収支の予算執行状況比較

平成21年度 平成21年9月30日現在

平成22年度 平成22年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 21 年 度 実 績 額 (A)	平 成 22 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	電 気 事 業 収 益	1,127,330	1,245,910	118,580	110.52
	営 業 収 益	1,119,023	1,243,451	124,428	111.12
	財 務 収 益	8,292	1,241	7,051	14.97
	事 業 外 収 益	15	1,218	1,203	8,120.00
	特 別 利 益	-	-	-	-
	面河ダム等管理費分担金	21	21	-	100.00
	面河ダム等管理費分担金	21	21	-	100.00
	計	1,127,351	1,245,931	118,580	110.52
支 出	電 気 事 業 費	714,309	669,814	44,495	93.77
	営 業 費 用	634,160	595,839	38,321	93.96
	財 務 費 用	80,136	73,975	6,161	92.31
	事 業 外 費 用	13	-	13	-
	特 別 損 失	-	-	-	-
	予 備 費	-	-	-	-
	面河ダム等管理費	33,095	33,552	457	101.38
	面河ダム等管理費	33,095	33,552	457	101.38
	計	747,404	703,366	44,038	94.11
収 支 差 引		379,947	542,565	162,618	142.80

第17表

企 業 債 明 細 書

平成22年 9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	4,197,000	76,348	1,199,800	2,997,200	28.59%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,714,000	85,368	2,124,896	1,589,104	57.21
計	7,911,000	161,716	3,324,696	4,586,304	42.03

▶ 決算の状況

平成21年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量 2億7,450万キロワット時に対し、2億3,391万553キロワット時で、85.2パーセントの実績となりました。電気料金収入については、20億7,278万円となり、前年度に対し、7,725万円の減収となりました。

平成21年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

平成21年度における営業収支は、総収益22億2,531万円、総費用19億7,308万円で、当年度純利益は、2億5,223万円を計上しました。

平成21年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

平成21年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

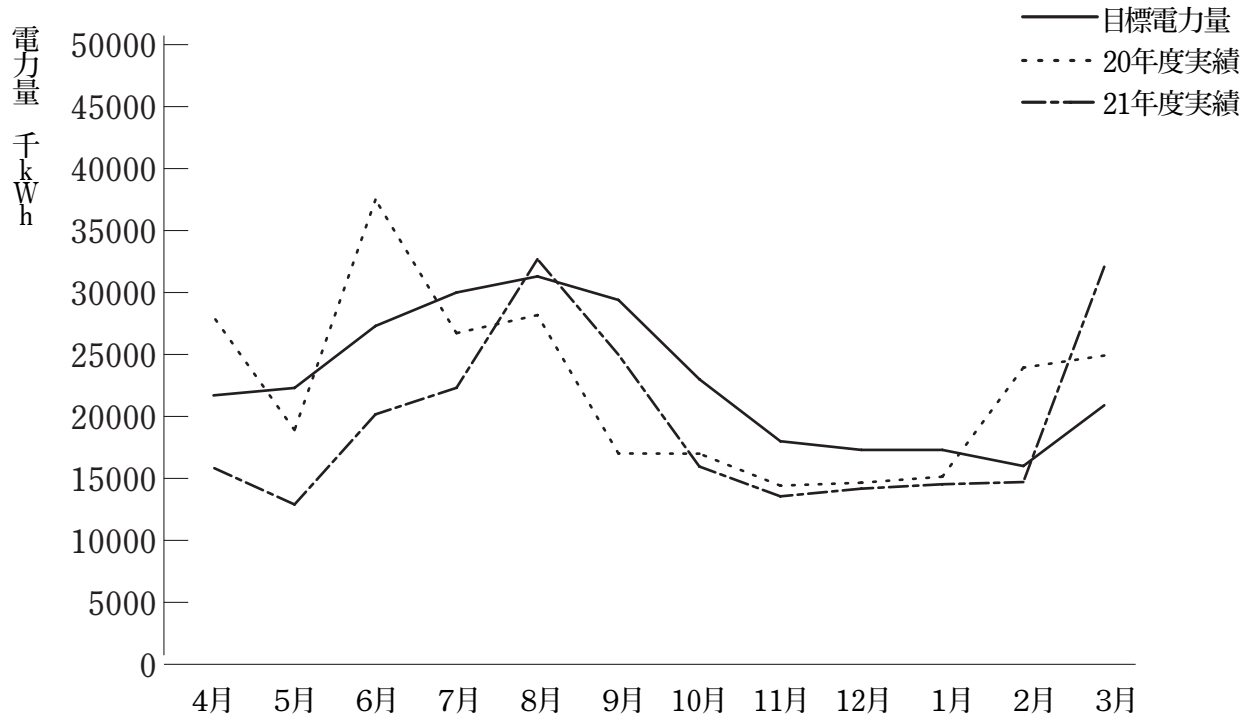
また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

第18表

平成21年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
目標供給電力量	21,700	22,300	27,300	30,000	31,300	29,400	23,000	18,000	17,300	17,300	16,000	20,900	274,500
実績供給電力量	15,855.9	12,897.0	20,170.1	22,309.1	32,687.6	24,986.4	15,959.0	13,553.8	14,174.053	14,529.0	14,707.1	32,081.5	233,910.6



第19表

平成21年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 電気事業収益	2,323,349,000	0	0	2,323,349,000	2,209,988,554	113,360,446	うち仮受消費税及び地方消費税 103,881,496
第1項 営業収益	2,298,247,000	0	0	2,298,247,000	2,183,156,433	115,090,567	103,876,196
第2項 財務収益	25,075,000	0	0	25,075,000	26,354,072	1,279,072	
第3項 事業外収益	26,000	0	0	26,000	478,049	452,049	5,300
第4項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
第2款 面河ダム等管理費分担金	110,682,000	0	0	110,682,000	82,601,781	28,080,219	2,211,584
第1項 面河ダム等管理費分担金	110,682,000	0	0	110,682,000	82,601,781	28,080,219	2,211,584
合 計	2,434,031,000	0	0	2,434,031,000	2,292,590,335	141,440,665	106,093,080

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					
第1款 電気事業費	2,190,183,000	6,435,000	0	0	0	2,183,748,000	2,183,748,000	2,000,149,321	0	183,598,679	うち仮払消費税及び地方消費税 105,733,126
第1項 営業費用	1,921,038,000	6,435,000	0	0	0	1,914,603,000	1,914,603,000	1,757,235,017	0	157,367,983	20,129,197
第2項 財務費用	157,208,000	0	0	0	0	157,208,000	157,208,000	157,207,359	0	641	
第3項 事業外費用	106,937,000	0	0	0	0	106,937,000	106,937,000	85,706,945	0	21,230,055	85,603,929
第4項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000	
第5項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	
第2款 面河ダム等管理費	108,782,000	0	0	0	0	108,782,000	108,782,000	79,446,271	0	29,335,729	782,177
第1項 面河ダム等管理費	108,782,000	0	0	0	0	108,782,000	108,782,000	79,446,271	0	29,335,729	782,177
合 計	2,298,965,000	6,435,000	0	0	0	2,292,530,000	2,292,530,000	2,079,595,592	0	212,934,408	106,515,303

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	11,265,000	0	11,265,000	0	0	11,265,000	11,213,303	51,697	うち仮受消費税及び地方消費税 533,966
第1項 工事負担金	11,212,000	0	11,212,000	0	0	11,212,000	11,213,303	1,303	533,966
第2項 固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	395,208,000	2,274,358,000	0	2,669,566,000	0	0	2,669,566,000	2,649,108,787	0	0	0	20,457,213	うち仮払消費税 及び地方消費税 111,627
第1項 水力発電設備費	16,865,000	0	0	16,865,000	0	0	16,865,000	1,803,827	0	0	0	15,061,173	85,897
第2項 業務設備費	5,936,000	0	0	5,936,000	0	0	5,936,000	540,330	0	0	0	5,395,670	25,730
第3項 企業債償還金	328,263,000	0	0	328,263,000	0	0	328,263,000	328,262,630	0	0	0	370	
第4項 他会計貸付金	44,144,000	2,274,358,000	0	2,318,502,000	0	0	2,318,502,000	2,318,502,000	0	0	0	0	

資本的収入が資本的支出額に不足する額2,637,895,484円は、減債積立金13,771,892円及び損益勘定留保資金2,624,123,592円で補てんした。

平成 21 年度 愛媛県 電気事業 損益計算書
 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,111,591,362	
イ 電 力 料	2,072,781,362	
ロ 湯水準備引当金取崩額	38,810,000	
(2) 受 託 管 理 収 益	3,964,765	
(3) 雑 収 益	2,534,110	2,118,090,237
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,382,085,086	
(2) 送 電 費	27,159,777	
(3) 一 般 管 理 費	327,860,957	1,737,105,820
営 業 利 益		380,984,417
3 事 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	26,354,072	
(2) 雑 収 益	472,865	
(3) 面河ダム等管理費分担金	80,390,197	107,217,134
4 事 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	157,207,359	
(2) 雑 損 失	103,016	
(3) 面河ダム等管理費	78,664,094	235,974,469
経 常 利 益		252,227,082
当 年 度 純 利 益		252,227,082
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		478,003,934
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		730,231,016

第21表

平成21年度愛媛県電気事業貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	24,296,567,812		
減 価 償 却 累 計 額	11,810,165,860	12,486,401,952	
ロ 送 電 設 備	583,988,117		
減 価 償 却 累 計 額	293,355,875	290,632,242	
ハ 業 務 設 備	4,536,472		
減 価 償 却 累 計 額	3,478,303	1,058,169	
有 形 固 定 資 産 合 計			12,778,092,363
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		981,667	
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		3,951,493,199	
投 資 合 計			3,951,493,199
固 定 資 産 合 計			16,730,567,229
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,992,852,567
(2) 未 収 金			213,252,232
(3) 貯 蔵 品			2,953,000
(4) 短 期 貸 付 金			1,000,000,000
(5) 前 払 金			188,717
(6) そ の 他 流 動 資 産			3,000,000
流 動 資 産 合 計			3,212,246,516
資 産 合 計			19,942,813,745
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		217,165,405	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,080,481,656	
ハ 湯 水 準 備 引 当 金		0	1,297,647,061
固 定 負 債 合 計			1,297,647,061
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			202,766,056
(2) 預 り 金			4,769,312
(3) そ の 他 流 動 負 債			3,000,000
流 動 負 債 合 計			210,535,368
負 債 合 計			1,508,182,429

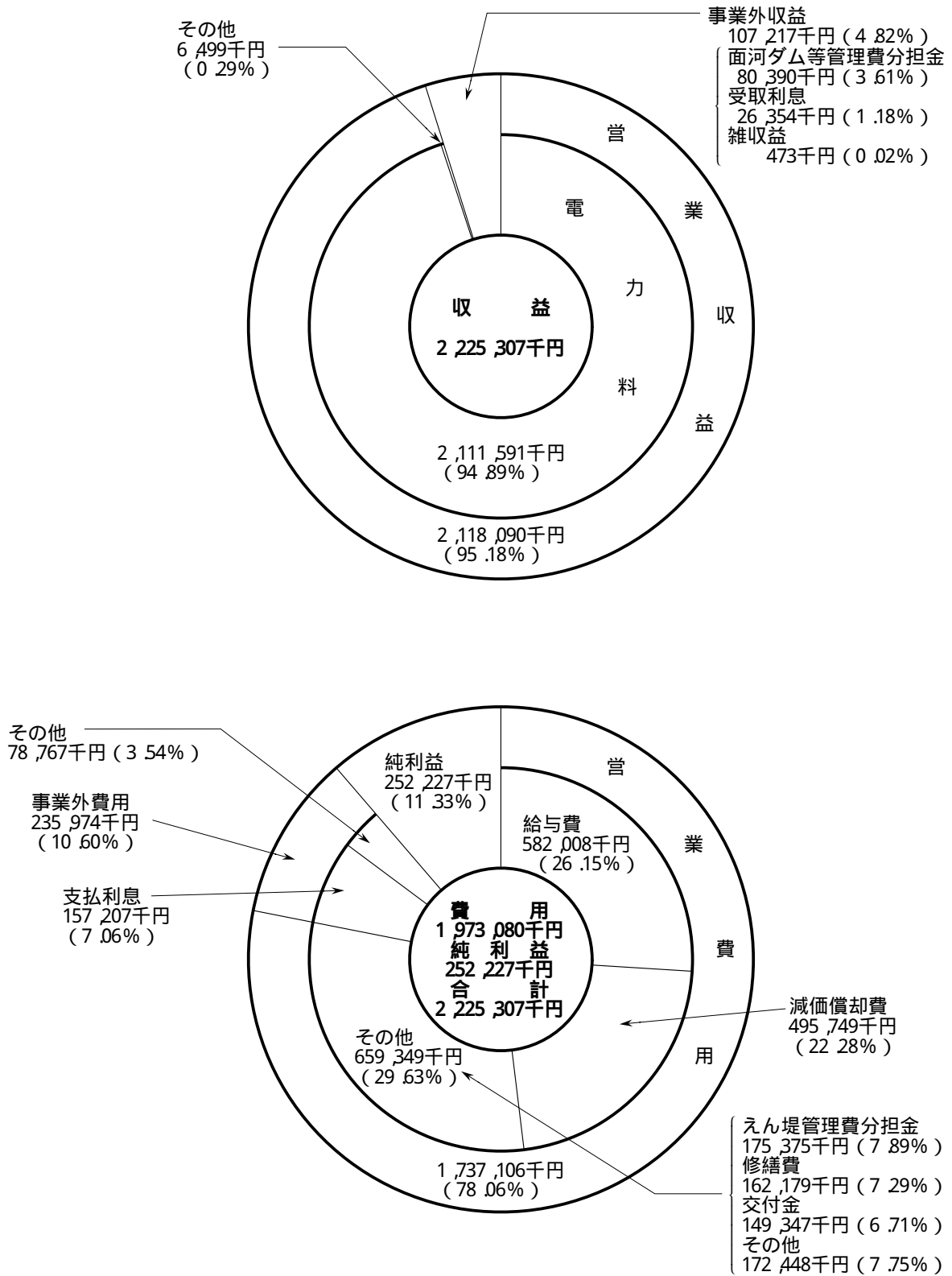
資 本 の 部				
5	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		10,597,085,795	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	4,747,940,342	4,747,940,342	
	資 本 金 合 計			15,345,026,137
6	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	1,320,509,232		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,634,345		
	ハ 工 事 負 担 金	107,131,004		
	ニ 保 険 差 益	12,866,528		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,442,141,109	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 中 小 水 力 発 電 開 発 及 び 改 良 積 立 金	917,233,054		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	730,231,016		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,647,464,070	
	剰 余 金 合 計			3,089,605,179
	資 本 合 計			18,434,631,316
	負 債 資 本 合 計			19,942,813,745

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成20年度 決算額 (A)	平成21年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	電気事業収益	2,337,001	2,209,988	127,013	94.57
	営業収益	2,296,246	2,183,156	113,090	95.08
	財務収益	40,412	26,354	14,058	65.21
	事業外収益	343	478	135	139.36
	特別利益	-	-	-	-
	面河ダム等管理費分担金	72,319	82,602	10,283	114.22
	面河ダム等管理費分担金	72,319	82,602	10,283	114.22
	計	2,409,320	2,292,590	116,730	95.16
支 出	電気事業費	2,069,398	2,000,150	69,248	96.65
	営業費用	1,813,665	1,757,235	56,430	96.89
	財務費用	169,981	157,208	12,773	92.49
	事業外費用	85,752	85,707	45	99.95
	特別損失	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-
	面河ダム等管理費	72,170	79,446	7,276	110.08
面河ダム等管理費	72,170	79,446	7,276	110.08	
	計	2,141,568	2,079,596	61,972	97.11
収	支差引	267,752	212,994	54,758	79.55

平成21年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成22年度上半期の工業用水道別給水実績は、第24表のとおりで、3地区合計で、3,003万1,000立方メートルとなっています。これは、承認基本使用水量4,064万8,000立方メートルに対し、73.88パーセントの実績となります。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標として効率化に努めています。

また、附帯事業として地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、151万8,972平方メートルは既に処分しており、11万9,843平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成22年度上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

平成22年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

なお、平成22年度上半期における一時借入金は、ありません。

第24表

平成22年度上半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	17,146	88.39%
今治地区工業用水道	17	10,010	3,638	36.34
西条地区工業用水道	47	11,240	9,247	82.27
合 計	66	40,648	30,031	73.88

平成22年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成22年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,559,720	-	1,559,720	744,184	47.71%
営業収益	1,536,730	-	1,536,730	726,658	47.29
営業外収益	14,247	-	14,247	8,847	62.10
附帯事業収益	8,638	-	8,638	8,679	100.47
特別利益	105	-	105	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	1,350,793	-	1,350,793	293,743	21.75%
営業費用	1,039,999	-	1,039,999	183,088	17.60
営業外費用	303,520	-	303,520	109,431	36.05
附帯事業費用	3,774	-	3,774	1,224	32.43
特別損失	1,000	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	155,582	-	155,582	541	0.35%
他会計からの借入金	152,882	-	152,882	-	-
工事負担金	1,511	-	1,511	-	-
受託収入	1,082	-	1,082	541	50.00
附帯事業収入	1	-	1	-	-
固定資産売却代金	53	-	53	-	-
雑収入	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	719,356	-	719,356	246,655	34.29
給 水 設 備 費	118,585	-	118,585	373	0.31
企 業 債 償 還 金	570,790	-	570,790	242,602	42.50
附 帯 事 業 費	29,980	-	29,980	3,680	12.27
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	1	-	-

第26表

収益的収支の予算執行状況比較

平成21年度 平成21年9月30日現在

平成22年度 平成22年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 21 年 度 実 績 額 (A)	平 成 22 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	724,246	726,658	2,412	100.33
	営 業 外 収 益	18,018	8,847	9,171	49.10
	附 帯 事 業 収 益	4,642	8,679	4,037	186.97
	計	746,906	744,184	2,722	99.64
支 出	営 業 費 用	189,413	183,088	6,325	96.66
	営 業 外 費 用	187,996	109,431	78,565	58.21
	附 帯 事 業 費 用	1,233	1,224	9	99.27
	計	378,642	293,743	84,899	77.58
収 支 差 引		368,264	450,441	82,177	122.31

第27表

企 業 債 明 細 書

平成22年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率 %
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,170,000	35,738	1,809,079	1,360,921	57.07
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17,073,000	206,864	13,220,129	3,852,871	77.43
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,648,000	0	303,000	4,345,000	6.52
計	24,891,000	242,602	15,332,208	9,558,792	61.60

▶ 決算の状況

平成21年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、13億2,422万円となり、前年度と比較すると784万円の増収となりました。

平成21年度における営業収支は、総収益14億3,981万円、総費用178億8,499万円で、当年度純損失164億4,518万円を計上しました。

平成21年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

平成21年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

平成21年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,690	35,269	91.16%
今治地区工業用水道	19,966	7,080	35.46
西条地区工業用水道	22,240	17,558	78.95
合 計	80,896	59,907	74.05

平成21年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,567,556,000	0	0	1,567,556,000	1,509,046,628	58,509,372	うち仮受消費税及び地方消費税 69,234,879
第1項 営業収益	1,523,484,000	0	0	1,523,484,000	1,438,487,771	84,996,229	68,499,417
第2項 営業外収益	23,052,000	0	0	23,052,000	34,912,657	11,860,657	735,462
第3項 附帯事業収益	4,651,000	0	0	4,651,000	35,646,200	30,995,200	
第4項 特別利益	6,757,000	0	0	6,757,000	0	6,757,000	
第5項 他会計からの借入金	9,612,000	0	0	9,612,000	0	9,612,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款 工業用水道事業費	1,871,871,000	16,742,211,000	0	0	0	18,614,082,000	0	18,614,082,000	17,952,895,026	0	661,186,974	うち仮払消費税及び地方消費税 8,949,144
第1項 営業費用	1,428,087,000	2,945,000	0	21,851,000	0	1,403,291,000	0	1,403,291,000	1,005,843,699	0	397,447,301	8,927,228
第2項 営業外費用	436,483,000	0	0	0	0	436,483,000	0	436,483,000	427,242,240	0	9,240,760	
第3項 附帯事業費用	3,801,000	0	0	21,851,000	0	25,652,000	0	25,652,000	25,016,581	0	635,419	21,916
第4項 特別損失	1,000,000	16,745,156,000	0	0	0	16,746,156,000	0	16,746,156,000	16,494,792,506	0	251,363,494	
第5項 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	37,309,000	4,712,358,000	4,749,667,000	0	0	4,749,667,000	4,565,100,156	184,566,844	うち仮受消費税及び地方消費税 76,102
第1項 他会計借入金	34,532,000	174,358,000	208,890,000	0	0	208,890,000	218,502,000	9,612,000	
第2項 工事負担金	1,511,000	0	1,511,000	0	0	1,511,000	1,511,216	216	71,962
第3項 受託収入	126,000	0	126,000	0	0	126,000	86,940	39,060	4,140
第4項 附帯事業収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
第5項 固定資産売却代金	1,086,000	0	1,086,000	0	0	1,086,000	0	1,086,000	
第6項 雑入	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	
第7項 企業債	0	4,538,000,000	4,538,000,000	0	0	4,538,000,000	4,345,000,000	193,000,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,244,939,000	4,538,745,000	0	5,783,684,000	0	0	5,783,684,000	5,556,953,931	0	0	0	226,730,069	うち仮払消費税 及び地方消費税 764,489
第1項 給水設備費	19,708,000	0	0	19,708,000	0	0	19,708,000	8,723,278	0	0	0	10,984,722	415,394
第2項 企業債償還金	1,195,394,000	4,538,745,000	0	5,734,139,000	0	0	5,734,139,000	5,540,798,143	0	0	0	193,340,857	
第3項 附帯事業費	29,503,000	0	0	29,503,000	0	0	29,503,000	7,432,510	0	0	0	22,070,490	349,095
第4項 国庫補助金返還金	334,000	0	0	334,000	0	0	334,000	0	0	0	0	334,000	

資本的収入が資本的支出額に不足する額991,853,775円は、減債積立金7,040,166円及び損益勘定留保資金984,813,609円で補てんした。

第30表

平成21年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,324,224,261	
(2) 受 託 管 理 収 益	45,764,093	1,369,988,354
2 営 業 費 用		
(1) 給 水 費	557,353,797	
(2) 一 般 管 理 費	7,335,891	
(3) 減 価 償 却 費	429,958,565	
(4) 資 産 減 耗 費	2,268,218	996,916,471
営 業 利 益		373,071,883
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	17,079,679	
(2) 雑 収 益	17,097,683	34,177,362
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	368,272,355	
(2) 雑 損 失	18,785	368,291,140
5 附 帯 事 業 収 益		
(1) 土 地 造 成 事 業 収 益	35,646,200	35,646,200
6 附 帯 事 業 費 用		
(1) 土 地 造 成 事 業 費	24,994,665	24,994,665
経 常 利 益		49,609,640
7 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	16,494,792,506	16,494,792,506
当 年 度 純 損 失		16,445,182,866
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		1,505,682,832
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		14,939,500,034

第31表

平成21年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 松 山・松 前 地 区	5,515,520,605	
減 価 償 却 累 計 額	2,994,648,665	2,520,871,940
ロ 今 治 地 区	2,146,590,132	
減 価 償 却 累 計 額	1,138,313,221	1,008,276,911

八 西 条 地 区	13,797,884,809			
減 価 償 却 累 計 額	1,562,958,815	12,234,925,994		
二 本 局	310,790			
減 価 償 却 累 計 額	287,018	23,772		
有 形 固 定 資 産 合 計			15,764,098,617	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		1,073,659,149		
ロ 地 上 権		232,443		
ハ 電 話 加 入 権		295,886		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,074,187,478	
(3) 投 資				
イ 年 賦 未 収 金		30,741,000		
投 資 合 計			30,741,000	
固 定 資 産 合 計				16,869,027,095
2 土 地 造 成				
イ 附 帯 事 業		803,967,982		
造 成 土 地 合 計			803,967,982	
土 地 造 成 合 計				803,967,982
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,276,083,438	
(2) 未 収 金			133,051,807	
(3) 貯 蔵 品			6,465,865	
(4) 前 払 金			463,394	
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000	
流 動 資 産 合 計				3,417,064,504
資 産 合 計				21,090,059,581
負 債 の 部				
4 固 定 負 債				
(1) 長 期 借 入 金			16,336,833,647	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 与 引 当 金		67,063,669		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		669,753,944		
引 当 金 合 計			736,817,613	
(3) 長 期 前 受 金			283,407,883	
(4) 繰 延 年 賦 売 却 益			6,891,267	
固 定 負 債 合 計				17,363,950,410
5 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			140,951,254	
(2) 預 り 金			7,045,937	
(3) そ の 他 流 動 負 債			1,000,000	
流 動 負 債 合 計				148,997,191
負 債 合 計				17,512,947,601
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			3,791,452,441	
(2) 借 入 資 本 金				

イ 企 業 債	9,801,394,449		
ロ 他 会 計 借 入 金	3,242,552		
借 入 資 本 金 合 計		9,804,637,001	
資 本 金 合 計			13,596,089,442
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,311,807,270		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	35,690,000		
ハ その他 資 本 剰 余 金	1,573,025,302		
資 本 剰 余 金 合 計		4,920,522,572	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,939,500,034		
欠 損 金 合 計		14,939,500,034	
剰 余 金 合 計			10,018,977,462
資 本 合 計			3,577,111,980
負 債 資 本 合 計			21,090,059,581

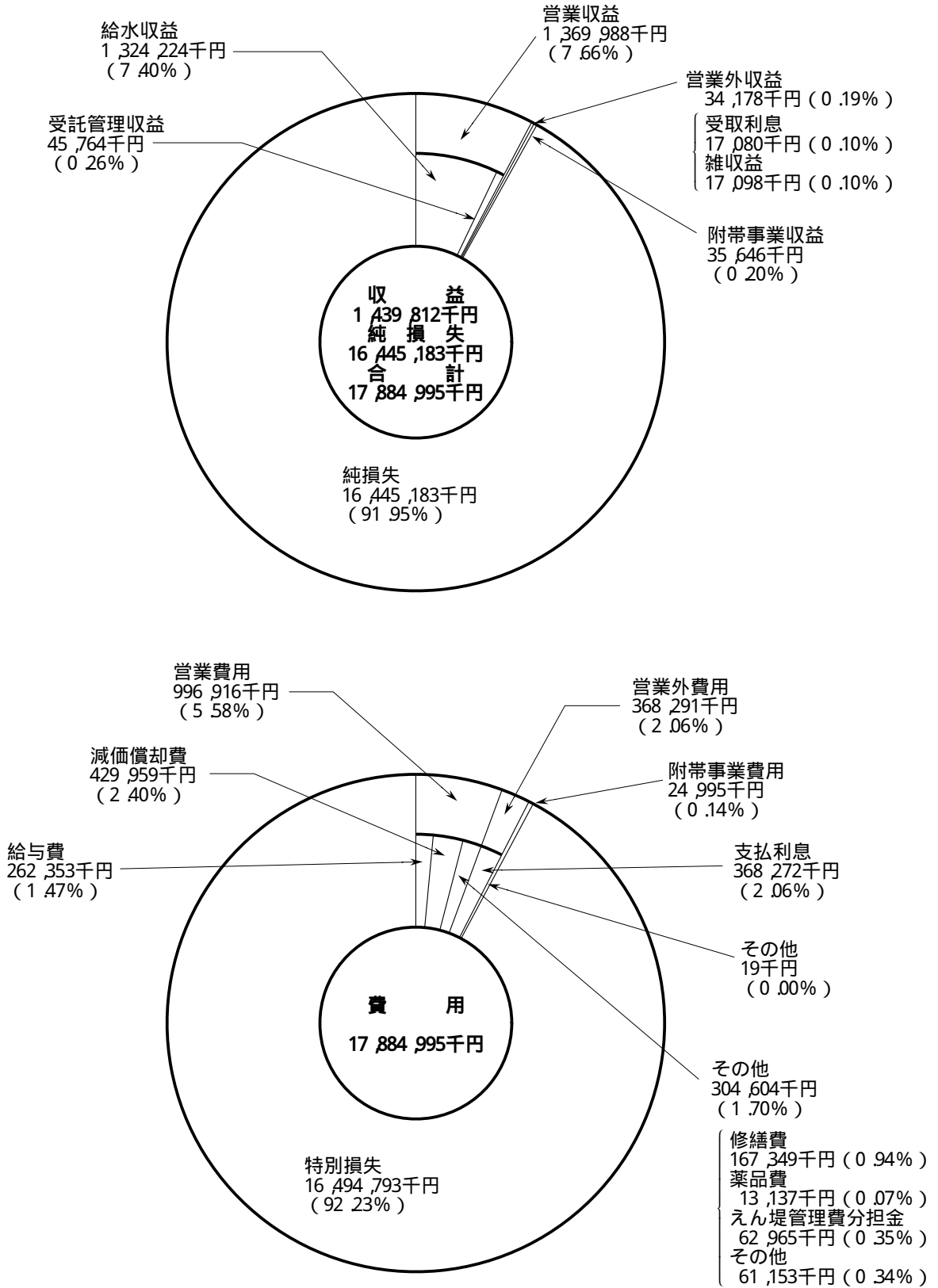
第32表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成20年度 決算額 (A)	平成21年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	1,436,035	1,438,488	2,453	100.17
	営 業 外 収 益	38,584	34,913	3,671	90.49
	附 帯 事 業 収 益	1,115,742	35,646	1,080,096	3.19
	特 別 利 益	-	-	-	-
	他 会 計 か ら の 借 入 金	13,372	-	13,372	-
	計	2,603,733	1,509,047	1,094,686	57.96
支 出	営 業 費 用	1,396,521	1,005,844	390,677	72.02
	営 業 外 費 用	469,823	427,242	42,581	90.94
	附 帯 事 業 費 用	571,232	25,017	546,215	4.38
	特 別 損 失	-	16,494,792	16,494,792	-
	予 備 費	-	-	-	-
	計	2,437,576	17,952,895	15,515,319	736.51
	収 支 差 引	166,157	16,443,848	16,610,005	9,896.57

平成21年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第34表のとおりです。(なお、三島病院は平成22年4月1日に公立学校共済組合へ移譲しました。)

平成22年度上半期の病院施設の利用状況は、第35表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は12,911人の増、外来患者数は268人の減となり、合計で12,643人、2パーセントの増となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成22年度上半期の予算の経理の状況は、第36表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第37表のとおりとなります。

平成22年9月30日現在の企業債の明細は、第38表のとおりです。

なお、平成22年9月30日現在における一時借入金は、ありません。

第34表

県立病院の施設の状況
平成22年9月30日現在

病院名 区分		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
位置		松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡 愛南町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28	
診療科目		内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、歯、 放、整形、形成、 精、神、麻、消、 循、ア、脳、 呼外、心、小外、 リ (24科)	内、心内、呼、 小、外、皮、 泌、産、眼、 耳、放、整、 精、麻、循、 脳、消、心 (18科)	内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、 放、整、麻、 脳 (13科)	内、外、呼、 小、皮、泌、 産、眼、耳、 歯、放、整、 麻、循、脳、 心、消、呼外 (18科)	
病 床 数	一般床)	825	270	199	300	1,594
	結核床)	36	0	0	37	73
	感染床)	3	0	0	2	5
	精神床)	0	50	0	0	50
	計(床)	864	320	199	339	1,722

第35表

平成 22 年度 上半期 患者 利用 状況

(単位 人)

病 院 名		22年度上半期利用 患者延べ数 (A)	21年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	22年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	144,019	132,923	11,096	108.35%	787.0
	外 来	211,871	208,380	3,491	101.68	1,708.6
	計	355,890	341,303	14,587	104.27	-
今 治 病 院	入 院	40,768	40,631	137	100.34	222.8
	外 来	79,345	80,956	1,611	98.01	639.9
	計	120,113	121,587	1,474	98.79	-
南 宇 和 病 院	入 院	20,470	21,363	893	95.82	111.9
	外 来	55,687	58,067	2,380	95.90	449.1
	計	76,157	79,430	3,273	95.88	-
新 居 浜 病 院	入 院	33,354	30,783	2,571	108.35	182.3
	外 来	56,587	56,355	232	100.41	456.3
	計	89,941	87,138	2,803	103.22	-
合 計	入 院	238,611	225,700	12,911	105.72	1,303.9
	外 来	403,490	403,758	268	99.93	3,254.0
	計	642,101	629,458	12,643	102.01	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

平成22年度愛媛県病院事業経理状況報告書

平成22年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,914,719	-	39,914,719	18,709,135	46.87%
医 業 収 益	34,973,401	-	34,973,401	16,608,608	47.49
医 業 外 収 益	4,939,318	-	4,939,318	2,100,527	42.53
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	39,338,515	-	39,338,515	17,125,138	43.53%
医 業 費 用	37,913,868	-	37,913,868	16,823,643	44.37
医 業 外 費 用	1,415,147	-	1,415,147	301,495	21.30
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	15,215,830	-	15,215,830	7,053,000	46.35
企 業 債	3,494,800	-	3,494,800	-	-
国 庫 補 助 金	1	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	10,000,000	-	10,000,000	6,400,000	64.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,721,029	-	1,721,029	653,000	37.94

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	16,211,852	-	16,211,852	1,144,769	7.06
病 院 設 備 費	4,157,454	-	4,157,454	120,722	2.90
企 業 債 償 還 金	2,054,398	-	2,054,398	1,024,047	49.85
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,000,000	-	10,000,000	-	-

第37表

収益的収支の予算執行状況比較

平成21年度 平成21年9月30日現在

平成22年度 平成22年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成21年度 実績額 (A)	平成22年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	15,524,459	16,608,608	1,084,149	106.98%
	医 業 外 収 益	2,108,604	2,100,527	8,077	99.62
	計	17,633,063	18,709,135	1,076,072	106.10
支 出	医 業 費 用	16,277,484	16,823,643	546,159	103.36
	医 業 外 費 用	405,536	301,495	104,041	74.34
	計	16,683,020	17,125,138	442,118	102.65
収 支 差 引		950,043	1,583,997	633,954	166.73

第38表

企業債明細書

平成22年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	11,645,000	220,402	4,213,250	7,431,750	36.18%
地方公共団体金融機構	1,479,400	23,136	109,137	1,370,263	7.38
株式会社愛媛銀行	10,802,800	780,509	2,761,489	8,041,311	25.56
計	23,927,200	1,024,047	7,083,876	16,843,324	29.61

▶ 決算の状況

平成21年度の病院施設の利用状況は、第39表のとおりであり、患者数は、年間延べ134万7,517人で、前年度に比較して、638人、0.1パーセント減少しました。

平成21年度決算の営業収支は、総収入362億1,524万円、総費用392億8,169万円で、30億6,645万円の純損失となりました。

平成21年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第40表から第42表までのとおりです。

平成21年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第43表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第44表のとおりとなります。

施設については、今治・新居浜病院ではアスベスト対策として、封じ込めによる対策工事や、今治病院では患者の利便性向上のため、自動ドアの設置等を行いました。

医療機器については、医療水準の高度化、並びに、診療及び診療支援業務の合理化・効率化を目的として、中央・今治病院では周産期医療の充実を図るために保育器等の整備、また、中央病院では患者の治療負担を軽減するため高度医療機器であるガンマナイフに自動照射システムを導入する等、各県立病院に必要な機器を整備しました。

なお、中央病院の建替えについては、平成20年12月26日に「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者がPFI事業を実施するために設立した特別目的会社）」と事業契約を締結しPFI事業に着手しているところであり、平成21年度においては、新本院等の実施設計を進めるとともに、旧心と体の健康センターを解体し、その跡地に立体駐車場を新築しているところです。

第39表

平成 21 年 度 入 院 外 来 患 者 数 調

(単位 人)

病 院 名		平 成 21 年 度 延 べ 数 (A)	平 成 20 年 度 延 べ 数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B) %	平 成 21 年 度 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	271,295	263,808	7,487	102.84	743.3
	外 来	414,725	402,578	12,147	103.02	1,713.7
	計	686,020	666,386	19,634	102.95	-
今 治 病 院	入 院	80,874	92,557	11,683	87.38	221.6
	外 来	163,350	164,311	961	99.42	675.0
	計	244,224	256,868	12,644	95.08	-
三 島 病 院	入 院	28,481	31,101	2,620	91.58	78.0
	外 来	58,012	66,794	8,782	86.85	239.7
	計	86,493	97,895	11,402	88.35	-
南 宇 和 病 院	入 院	43,942	41,218	2,724	106.61	120.4
	外 来	114,799	119,212	4,413	96.30	474.4
	計	158,741	160,430	1,689	98.95	-
新 居 浜 病 院	入 院	61,709	56,108	5,601	109.98	169.1
	外 来	110,330	110,468	138	99.88	455.9
	計	172,039	166,576	5,463	103.28	-
合 計	入 院	486,301	484,792	1,509	100.31	1,332.3
	外 来	861,216	863,363	2,147	99.75	3,558.7
	計	1,347,517	1,348,155	638	99.95	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第40表

平成21年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 病院事業収益	38,538,702,000	36,829,000	0	38,575,531,000	36,268,035,930	2,307,495,070	うち仮受消費税及び地方消費税 52,793,252
第1項 医業収益	34,197,456,000	0	0	34,197,456,000	31,861,865,093	2,335,590,907	41,929,464
第2項 医業外収益	4,339,246,000	823,000	0	4,340,069,000	4,325,504,132	14,564,868	10,863,788
第3項 特別利益	2,000,000	36,006,000	0	38,006,000	80,666,705	42,660,705	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額								
第1款 病院事業費用	38,414,611,000	1,774,892,000	0	0	0	40,189,503,000	0	40,189,503,000	38,867,321,746	0	1,322,181,254	うち仮払消費税及び地方消費税 260,880,000	
第1項 医業費用	37,335,613,000	205,872,000	0	0	0	37,129,741,000	0	37,129,741,000	35,974,129,272	0	1,155,611,728	259,419,149	
第2項 医業外費用	1,069,498,000	0	0	0	0	1,069,498,000	0	1,069,498,000	923,151,762	0	146,346,238	1,460,851	
第3項 特別損失	8,000,000	1,980,764,000	0	0	0	1,988,764,000	0	1,988,764,000	1,970,040,712	0	18,723,288		
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	12,094,565,000	8,295,605,000	20,390,170,000	0	0	20,390,170,000	16,382,691,877	4,007,478,123	うち仮受消費税及び地方消費税 3,962,500
第1項 企業債	1,216,200,000	5,430,000,000	6,646,200,000	0	0	6,646,200,000	6,634,100,000	12,100,000	
第2項 国庫補助金	404,225,000	0	404,225,000	0	0	404,225,000	383,862,557	20,362,443	
第3項 他会計からの借入金	9,200,000,000	2,100,000,000	11,300,000,000	0	0	11,300,000,000	7,700,000,000	3,600,000,000	
第4項 他会計からの負担金	1,274,140,000	672,649,000	1,946,789,000	0	0	1,946,789,000	1,573,333,525	373,455,475	
第5項 固定資産売却代金	0	92,956,000	92,956,000	0	0	92,956,000	91,395,795	1,560,205	3,962,500

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	13,052,592,000	6,238,178,000	0	19,290,770,000	0	0	19,290,770,000	15,221,213,912	372,678,000	0	372,678,000	3,696,878,088	うち仮払消費税 及び地方消費税 99,396,657
第1項 病院設備費	1,880,352,000	672,649,000	0	2,553,001,000	0	0	2,553,001,000	2,087,329,799	372,678,000	0	372,678,000	92,993,201	99,396,657
第2項 企業債償還金	1,972,240,000	5,561,201,000	0	7,533,441,000	0	0	7,533,441,000	7,533,439,488	0	0	0	1,512	
第3項 他会計からの借入金償還金	9,200,000,000	0	0	9,200,000,000	0	0	9,200,000,000	5,600,000,000	0	0	0	3,600,000,000	
第4項 他会計からの負担金返還金	0	4,328,000	0	4,328,000	0	0	4,328,000	444,625	0	0	0	3,883,375	

第41表

平成21年度愛媛県病院事業損益計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	22,804,571,206	
(2) 外 来 収 益	8,043,916,944	
(3) そ の 他 医 業 収 益	971,447,479	31,819,935,629
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	19,978,406,072	
(2) 材 料 費	9,354,008,752	
(3) 経 費	5,175,158,896	
(4) 減 価 償 却 費	942,137,015	
(5) 資 産 減 耗 費	102,836,344	
(6) 研 究 研 修 費	162,163,044	35,714,710,123
医 業 損 失		3,894,774,494
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	995,010	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,920,210,084	
(3) 患 者 外 給 食 収 益	513,905	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	392,921,446	4,314,640,445
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	721,258,216	
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	345,426	
(3) 繰 延 勘 定 償 却	74,376,949	
(4) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	707,790,936	
(5) 雑 損 失	93,172,520	1,596,944,047
経 常 損 失		1,177,078,096
5 特 別 利 益		
(1) 固 定 資 産 売 却 益	80,666,705	80,666,705
6 特 別 損 失		
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,878,251,495	
(2) そ の 他 特 別 損 失	91,789,217	1,970,040,712
当 年 度 純 損 失		3,066,452,103
前 年 度 繰 越 欠 損 金		20,004,270,403
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		23,070,722,506

平成21年度愛媛県病院事業貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	45,094,941,385		
減 価 償 却 費 累 計 額	23,974,986,516	21,119,954,869	
ロ 業 務 設 備	8,198,061		
減 価 償 却 費 累 計 額	2,796,158	5,401,903	
ハ 建 設 仮 勘 定		1,704,888,654	
有 形 固 定 資 産 合 計			22,830,245,426
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,139,982	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,139,982
固 定 資 産 合 計			22,835,385,408
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			91,539,215
(2) 未 収 金			5,609,711,622
(3) 貯 蔵 品			351,319,852
(4) 前 払 金			2,998,107
(5) そ の 他 流 動 資 産			19,200,000
流 動 資 産 合 計			6,074,768,796
3 繰 延 勘 定			
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額			665,537,413
繰 延 資 産 合 計			665,537,413
資 産 合 計			29,575,691,617
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金			10,484,000,000
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	1,514,450,380	1,514,450,380	
固 定 負 債 合 計			11,998,450,380
5 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金			1,000,000,000
(2) 未 払 金			5,017,222,776
(3) 預 り 金			179,412,472
(4) そ の 他 流 動 負 債			1,000,000
流 動 負 債 合 計			6,197,635,248
負 債 合 計			18,196,085,628
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			7,048,044,378

(2) 借入資本金			
イ 企業債		17,867,370,691	17,867,370,691
資本金合計			24,915,415,069
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		1,143,799,060	
ロ 県補助金		7,812,521,200	
ハ 受贈財産評価額		558,695,140	
ニ 寄附金		14,719,000	
ホ その他資本剰余金		5,179,026	
資本剰余金合計			9,534,913,426
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		23,070,722,506	
欠損金合計			23,070,722,506
剰余金合計			13,535,809,080
資本合計			11,379,605,989
負債資本合計			29,575,691,617

第43表

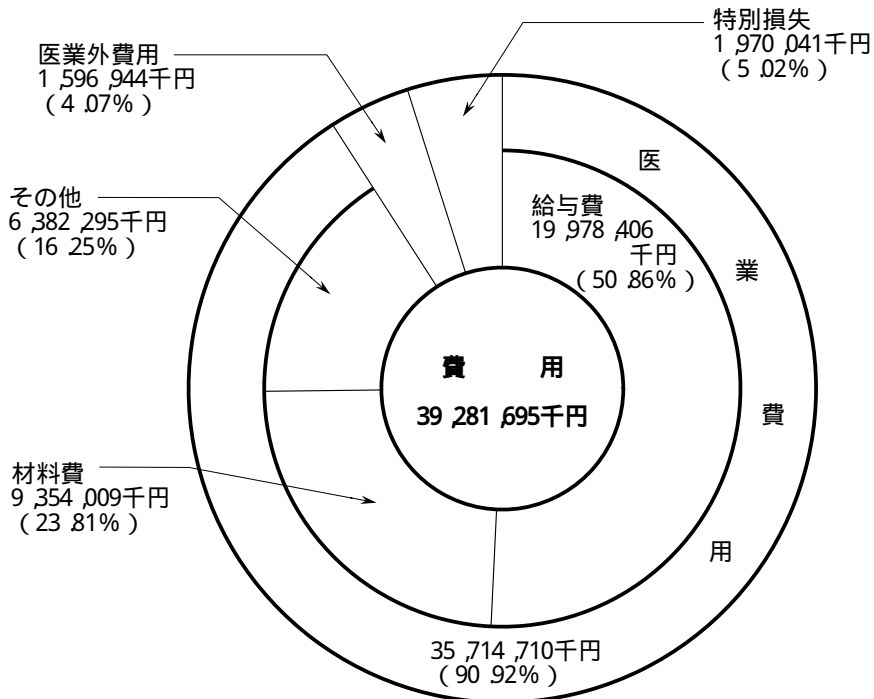
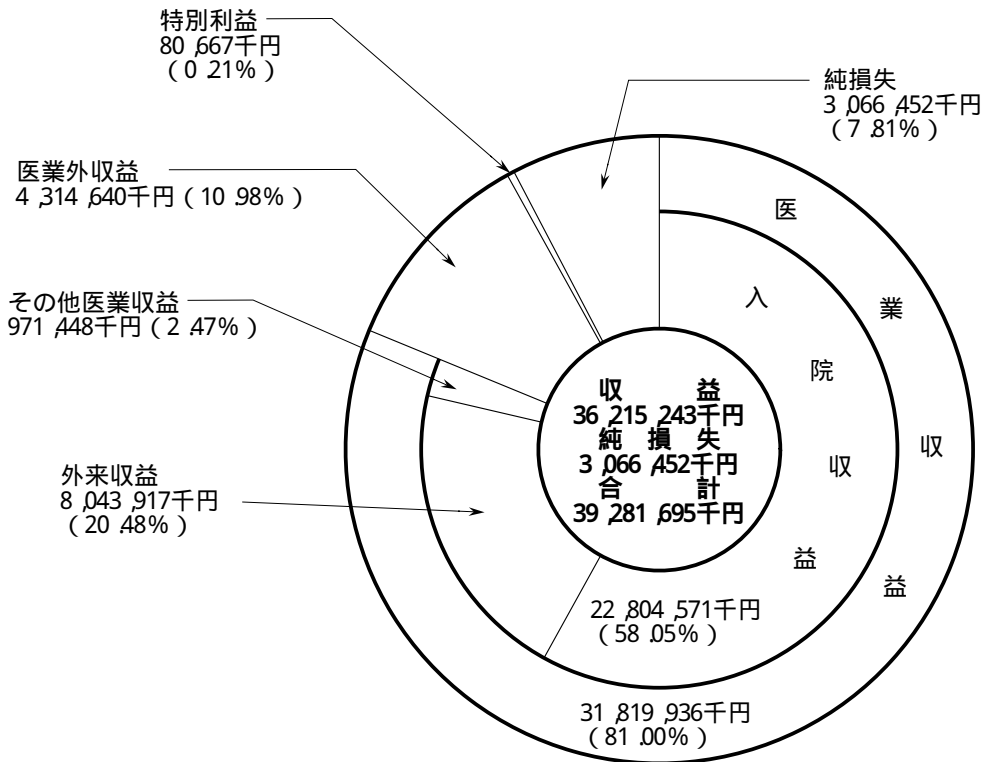
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成20年度 決算額 (A)	平成21年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	30,493,234	31,861,865	1,368,631	104.49%
	医 業 外 収 益	4,645,022	4,325,504	319,518	93.12
	特 別 利 益	0	80,667	80,667	-
	計	35,138,256	36,268,036	1,129,780	103.22
支 出	医 業 費 用	35,141,946	35,974,129	832,183	102.37
	医 業 外 費 用	941,188	923,152	18,036	98.08
	特 別 損 失	-	1,970,041	1,970,041	-
	計	36,083,134	38,867,322	2,784,188	107.72
収 支 差 引		944,878	2,599,286	1,654,408	275.09

第44表

平成21年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



8 平成21年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、平成22年10月に平成21年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「 % 」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

健全化判断比率

実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	3.75%	5%

平成21年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	8.75%	25%

平成21年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
17.6%	25%	35%

平成21年度は、20年度（17.2%）に比べ0.4ポイント増となっておりますが、単年度（19年度：17.9% 20年度：17.6% 21年度：17.4%）では減少しており、早期健全化基準を7.4ポイント下回る比率となっております。

将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
198.8%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、20年度（199.6%）に比べ0.8ポイント減となっており、早期健全化基準を201.2ポイント下回る比率となっております。

資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	%
愛媛県工業用水道事業会計	%
愛媛県病院事業会計	%
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	%
経営健全化基準	20%

平成21年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計及び港湾施設整備事業特別会計については資金剰余となること、また、病院事業会計については資金不足額がないことから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、一般会計等は今後も多額の財源不足が見込まれ、財源対策用基金も枯渇状態に近づいており、また工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど極めて厳しい状況にあることから、引き続き財政構造改革に最大限取り組んで参ります。

(参考)

【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が

加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

【早期健全化基準】

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

【財政再生基準】

再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

【経営健全化基準】

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。